



THE TOHO BANK

# REPORT 2001

東邦銀行ディスクロージャー誌



ごあいさつ

皆さまには、日頃より東邦銀行をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

当行は、従来から経営内容、経営方針などにつきまして積極的な情報開示を行っておりますが、本年も当行をより一層ご理解いただき、より身近にご利用いただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、私も金融界においては、大手銀行の統合等が続いて、地域金融機関においても業務の提携、経営の統合等が相次ぎ発表されるなど、従来とは全く異なった競争環境が急速に広がっており、経営の健全性はもちろんのこと、より一層の競争力向上など金融機関に求められる課題は益々厳しいものとなっております。

このような環境の中、当行といたしましては諸々の課題を先送りすることなく、健全な財務体質の維持・向上と今後の収益計上を確実なものとするため前向きに対応したところであります。

今後も金融システム改革の一層の進展やIT(情報技術)を駆使したサービスの展開など金融機関の競争はさらに激化するものと思われませんが、引き続き収益力の強化と健全性の向上に取り組むとともに、地域のリーディングバンクとして社会的・公共的使命を果たして行く所存でございます。

また、引き続き経営情報の積極的な開示を行い、より透明性の高い経営に努めてまいりますので、従来にもまして一層のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年7月 取締役頭取 瀬谷俊雄

# TOHO BANK REPORT 2001

## CONTENTS

ごあいさつ	1	株式・従業員の状況	17	連結財務諸表	34
業績ハイライト	2	役員一覧・組織図	18	連結セグメント情報	38
TOHOのいま		連結子会社の状況	19	連結リスク管理債権・連結自己資本比率	39
地域のトップバンクの軌跡	4	店舗一覧	20	[単体情報]	
スピード本位の顧客サービス	6	店舗外自動サービスコーナー	22	財務諸表	40
TOHOの展望		業務案内	23	損益の状況	43
頭取メッセージ	8	TOHOの金融サービス	24	預金に関する指標	45
TOHOの取り組み(平成13年度基本方針)		商品一覧	26	貸出金に関する指標	47
基本方針①「収益力の強化」	10	EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・保険商品の窓口販売業務	28	有価証券に関する指標	51
基本方針②「資産の健全化」	11	国際・信託・相談業務	29	時価情報	53
基本方針③「適切な業務運営体制の構築」	12	各種サービス・主な手数料	30	デリバティブ取引情報	54
地域貢献・トピックス	14	財務データ		信託業務に関する指標	57
コーポレートデータ		[連結情報]		国際業務に関する指標・単体自己資本比率	58
当行のあゆみ	16	営業の概況(連結)	32	経営効率・その他の指標	59
		経営指標(連結)	33	決算公告(写)	60

### 企業理念

- 社会的使命** 地域を見つめ、地域とともに  
私たちは、地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって「ふくしま」の発展とお客さまの豊かなくらしづくりのために力を尽します。
- 経営姿勢** お客さまの満足のために  
私たちは、進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、心が通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流します。
- 行動規範** 新しい感覚と柔軟な発想をもって  
私たちは、ふるさと「ふくしま」を愛し、新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

### 概要(平成13年3月31日現在)

設立年月日	昭和16年11月4日
資本金	18,684百万円
総資産	2,835,651百万円
預金	2,448,008百万円
貸出金	1,764,024百万円
自己資本比率(国内基準)	8.30%
本店所在地	福島市大町3番25号 電話(024)523-3131(大代)
店舗数	124カ店 (内、県内116カ店、県外8カ店)
従業員数	2,363人

# 平成13年3月期決算について 業績ハイライト

当期の国内経済は、期初より緩やかながらも回復の兆しを見せていましたが、今年に入り米国景気の減速や国内消費の落込みを背景として回復の動きが急速に鈍化し、先行き景気後退が懸念される状況となっております。

当行の主要営業基盤である福島県内の経済においても、一部に生産回復の動きが見られたものの、企業倒産が引続き高水準で推移するなど、総じて回復の足取りは鈍く、全体としては低調に推移しました。

金融界においては、大手銀行の統合等に続いて、地域金融機関においても業務の提携、経営の統合等が相次ぎ発表されるなど、従来とは全く異なった競争環境が急速に広がりつつあり、経営の健全性はもちろんのこと、より一層の競争力の向上など金融機関に求められる課題は益々厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当行は多様化、高度化するお客さまのご要望にお応えし、一層のサービス向上に努めるとともに、資産のさらなる健全化や経営の合理化をより積極的に進め、業績の確保に努めました結果、次のような営業成績となりました。

## 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月	第94期 平成9年3月	第95期 平成10年3月
経常収益	81,755百万円	89,353
経常利益(は経常損失)	11,279百万円	7,315
当期純利益(は当期純損失)	5,635百万円	1,772
資本金	18,684百万円	18,684
発行済株式総数	224,993千株	224,993
純資産額	112,864百万円	113,114
総資産額	2,622,284百万円	2,668,722
預金残高	2,334,079百万円	2,348,730
貸出金残高	1,691,472百万円	1,751,763
有価証券残高	552,458百万円	571,921
1株当たり純資産額	501.63円	502.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6.00円 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	25.04円	7.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.03円	-
配当性向	23.95%	76.17%
従業員数	2,520人	2,509
単体自己資本比率(国際統一基準)	9.35%	-
単体自己資本比率(国内基準)	-	8.96%
信託報酬	2百万円	0
信託勘定貸出金残高	-百万円	-
信託勘定有価証券残高	27百万円	31
信託財産額	42百万円	76

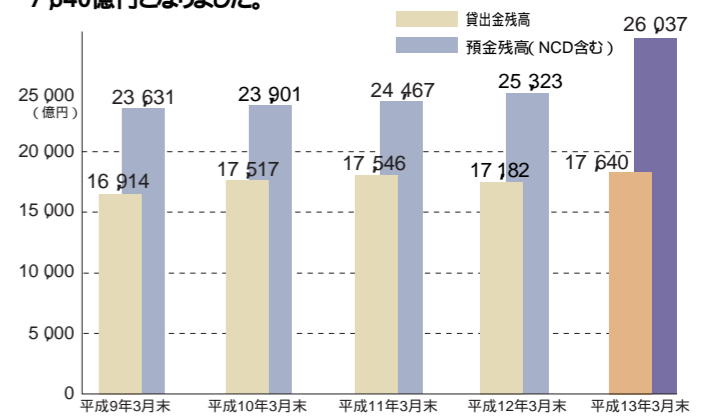
第96期 平成11年3月	第97期 平成12年3月	第98期 平成13年3月
77,411	72,878	66,904
10,482	7,354	19,573
6,687	4,247	20,203
18,684	18,684	18,684
224,993	224,993	223,249
117,403	123,504	129,560
2,724,246	2,743,087	2,835,651
2,404,341	2,482,887	2,448,008
1,754,642	1,718,202	1,764,024
605,381	709,270	801,656
521.80	548.92	580.33
5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
29.72	18.87	90.03
-	-	-
-	26.48	-
2,527	2,487	2,363
8.42	9.55	8.30
0	0	0
-	-	-
31	31	31
70	64	58

(注)  
1 自己資本比率は第94期は国際統一基準による計数です。また、第95期以降は国内基準による計数で、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものです。  
2 従業員数は出向者を含んでいます。

## 預金・貸出金残高

預金は低金利政策が継続される中、お客さまの多様化する要望に付加価値の高いサービスの提供でお応えし、主として個人預金の安定的な増強に努めました。その結果、期中348億円減少し2兆4,480億円となりましたが、譲渡性預金を含む総預金は、期中713億円増加し2兆6,037億円となりました。

貸出金は、不良債権の回収や最終処理の促進に努める一方、資金需要が総じて低調に推移する中、個人・法人・公共向けの貸出を積極的に推進いたしました結果、期中458億円増加し1兆7,640億円となりました。

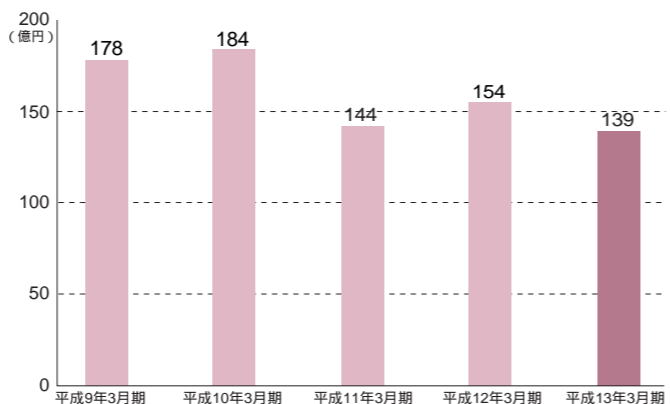
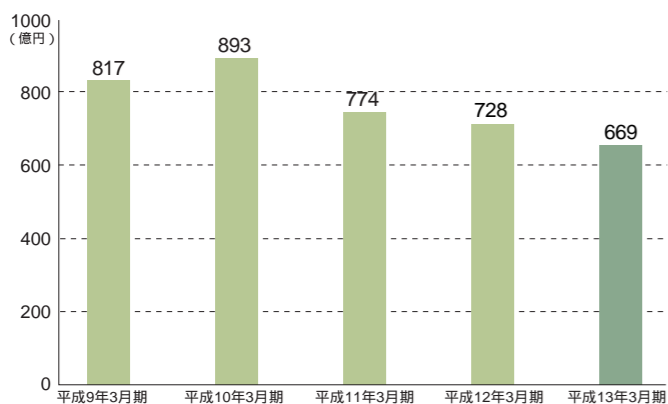


## 経常収益

預金の順調な増加を背景に運用資金は増加したものの、低金利政策が継続されたため運用利回りが低下し、経常収益は前年度比59億7千4百万円減少の669億4百万円となりました。

## 業務純益

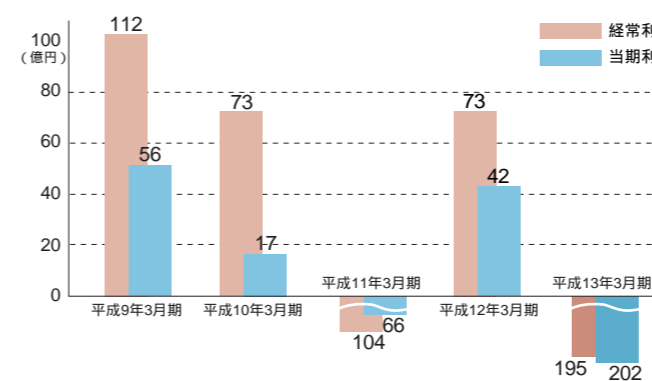
銀行本来の営業成績を示す業務純益は、効率的な資金の運用と調達ならびに諸経費の節減に努めたものの、低金利を主因とする収益の減少等により、前期比14億98百万円減益の139億79百万円となりました。



## 経常利益・当期利益

当期も引き続き厳正な自己査定に基づく不良債権処理を積極的に進めた結果、経常費用が前年度比209億5千5百万円増加し、195億7千3百万円の経常損失を計上することとなりました。

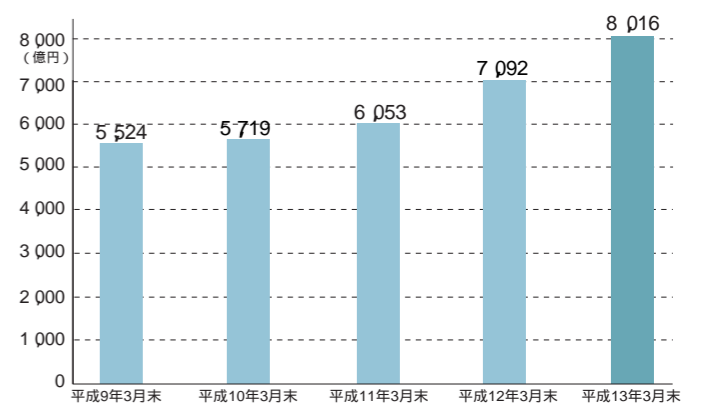
さらに、今期から退職給付会計が新たに導入され、それに伴って発生した変更時差異148億6千2百万円を一括処理したこともあって、当期損失は202億3百万円となりました。



## 有価証券残高

長期金利の低下が続く中、高金利の債券が満期償還を迎えるという厳しい環境下、有価証券利回りの低下を最小限に抑えるため、運用方法の多様化を図りました。

さらに、「金融商品に係る会計基準」(いわゆる時価会計)の導入により期末に時価評価を行った結果、有価証券は社債等を中心に923億円増加し8,016億円となりました。



# TOHOのいま



## 地域の「信頼」を集める、健全経営を貫いて

当行では、健全経営による地域からの信頼が経営の基本であることを踏まえ、資産の健全性向上、自己資本の積み上げに取り組んでいます。

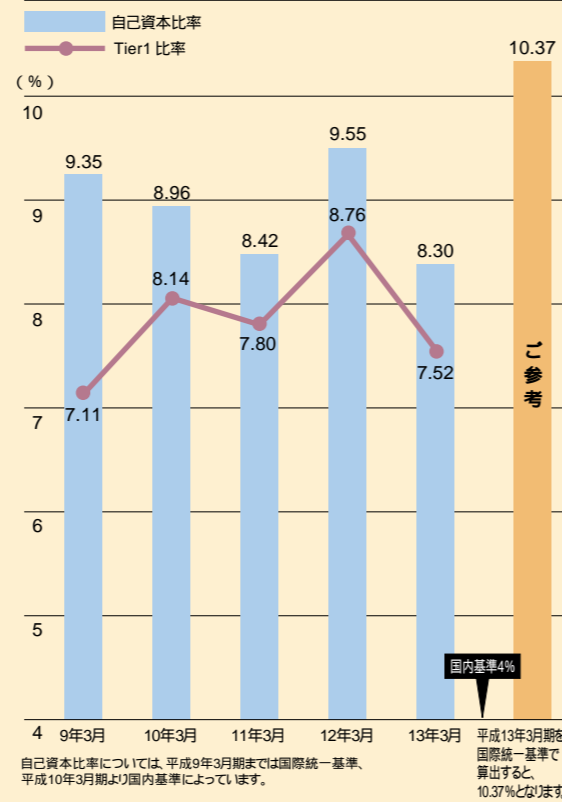
特に、経営の健全度・安全度を示す自己資本比率においても、当行は、海外に拠点を持たない銀行の基準値4%(業務停止命令などを行う早期是正措置が発動される一定基準値)をはるかに上回る数値となっていますが、さらなる向上に力を尽くしています。

また、国際的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社により、健全度・安全度にかかる客観的な評価を受け、広く結果を公開するとともに、今後の経営努力の励みとしています。

## 地域のトップバンクの軌跡

私たちは創業以来、地域に貢献する社会的使命を見つめ、地域のトップバンクとしての歩みを固めてまいりました。今後も、地域のお客さまのご要望にスピーディに対応することを主眼に、地域の発展、お客さまの豊かな暮らしづくりに貢献できるよう力を尽くしてまいります。

### [自己資本比率の推移]

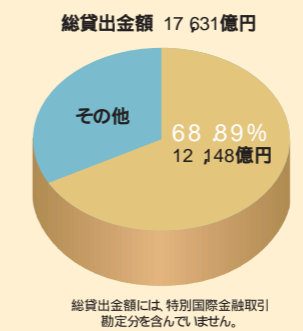


## 地域のリ・ディングバンクとしての歩みを

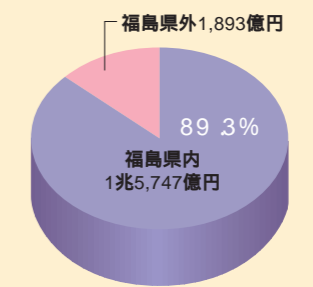
国内経済の低迷は地域経済においても影を落とし、厳しい経営環境を強いられる一方、熾烈な競争化時代を迎えています。この状況下、当行は、地域のリ・ディングバンクとしての役割を認識し、地場産業の育成・振興に以前にもまして力を注いでいます。とりわけ、地域の中小企業を優先的に支援する方針を掲げ、資金の供給を行っています。また、地域活性化事業の支援にも努め、地域づくりを底辺から支えています。

個人のお客さまにつきましても、給与振込みや年金振込みのご指定口座としてご利用いただくとともに、ローンのご利用など、将来の資産形成や生活設計を数多くサポートさせていただいており、個人預金やローン残高は順調に増加しています。

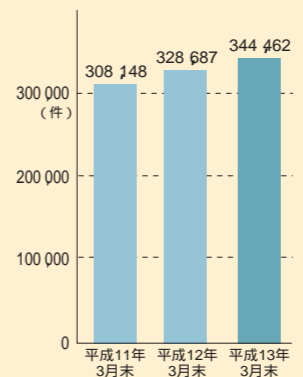
【中小企業等に対する貸出金の構成割合】  
(平成13年3月末)



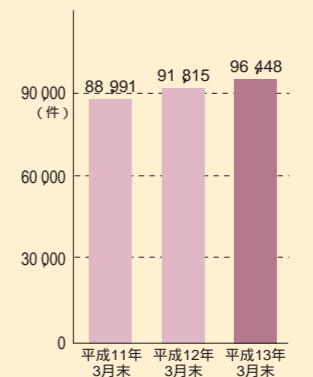
【貸出金の県内・県外の内訳】  
(平成13年3月末)



【給与振込口座数の推移】



【年金指定者数の推移】



地域づくり、暮らしづくり、  
役立ち、頼りになる銀行へ。

## 【ペイオフについて】

「ペイオフ」とは預金保険制度の一つで、金融機関が万一破綻した場合に、預金保険機構が元本1,000万円とその利息(1預金者1金融機関あたり)を限度に保険金として支払う制度です。(元本1,000万円を超える部分とその利息については、破綻した金融機関の財産状態に応じて支払われます。)ただし、平成14年3月31日までは特別措置としてペイオフの実施は凍結され、現在、預金は全額保護されています。今後のペイオフ解禁のスケジュールは右表のとおりです。

## 【金融商品販売法への対応】

正式名称:「金融商品の販売等に関する法律」  
投資信託や外貨預金など、多種多様な金融商品が身近な商品として販売されるようになってきています。このような環境の中、金融サービスの利用者保護を図るため、平成13年4月1日より、金融商品販売法が施行されました。

この法律では、銀行を含む金融商品販売業者に対して  
1.お客さまに対する「元本割れ等の発生要因」等の説明義務  
2.金融商品販売に際しての「勧誘方針」の策定・公表義務を課しています。

当行では、従来から商品販売時において適切かつわかりやすい説明に努めています。また、従来にも増してお客さま本位の勧誘を行うために、右記「勧誘方針」を策定し、店頭や自動化コーナーなどに掲示しています。

預金等の種類	期間	平成14年3月末まで	平成14年4月 - 平成15年3月末	平成15年4月 -
		預金保険制度の対象預金等 (決済性預金(普通預金、当座預金等) 決済性預金以外の預金等(定期預金等))	全額保護	元本1,000万円までとその利息を保護
預金保険制度の対象外の預金等 (外貨預金、譲渡性預金等)			保護対象外	

(平成13年6月末現在)

## 金融商品販売法に基づく勧誘方針

私たちは、お客さまの信頼に応えることを第一義とし、法令・諸規則を遵守し、お客さま本位の勧誘を行っています。

- 私たちは、お客さまの運用目的・経験・財産などの状況に照らして、お客さまにふさわしい商品をお勧めします。
- 私たちは、お客さまご自身のご判断でお取引いただけるように、商品内容やリスク内容などの重要事項について十分な説明を行います。
- 私たちは、適正な情報の提供に努めます。断定的な判断の提供、事実でない情報を提供するなど、お客さまに誤解を招くような説明は行いません。
- 私たちは、お客さまの不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。また、一方的な勧誘は行いません。
- 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得と自己研鑽に努めます。なお、お客さまのお取引について、お気づきの点がありましたら、最寄りの窓口までご連絡ください。

## S & P社による長期格付け

経営の健全性と安全性に関しては客観的な評価が大切です。当行は国際的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社の総合判断に基づいた格付けを取得し公表しています。

### 用語解説

#### 自己資本

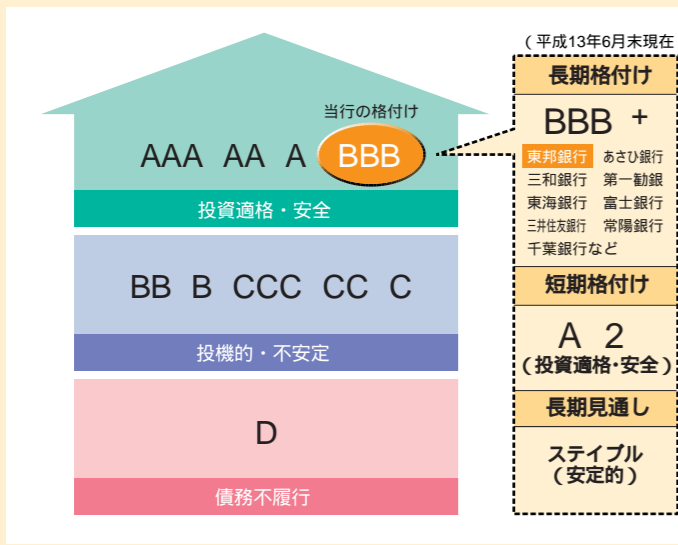
自己資本比率における自己資本は、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)に区分され、補完的項目は基本的項目の額を限度として自己資本に算入できるものとされています。

#### 格付け

企業から依頼を受けた格付け機関が、客観的な総合判断に基づき決定する信用度のことです。

#### S & P(スタンダード&プアーズ)社

ニューヨークに本社を置き、世界に約1,000人のアナリストを有する米国最大かつ世界に信頼されている格付け機関。日本での格付け実績は300社を超え、世界での実績は数千社にのぼります。



# スピード重視の即応力で、「選ばれ続ける銀行」へ。

## スピード本位の顧客サービス

社会環境や経済動向はもとより、金融ニーズの動向も刻々とめざましく変化するいま...。私たちTOHOは、「スピード」を重視しながら、お客さまのご要望や金融サービスの需要にタイムリーにお応えできるサービス体制を充実させております。

### 【新営業店システムの概要】

#### 1 印鑑照会システム

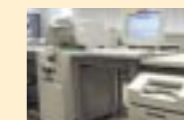
当行とお取引いただいている全てのお客さまのお届け印イメージ（約300万件）を平成12年10月から平成13年2月にかけて電子データ化。営業店で払戻請求書などの印影を照合する場合、端末画面上で自動照合が可能。



### 新営業店システム

#### 3 パソコン機能

お客さまのお取引情報を店頭で認識できるようになります。お客さまのニーズに対し、お客さまご本人の最新情報に基づくシミュレーション等が可能となります。



#### 2 伝票の自動文字認識機能(OCR)

お客さまが記入された伝票内容を自動的に読み取りできる「自動文字認識機能」が組み込まれるため、伝票のオペレーションが不要となります。



## 「開発力」スピードアップ

### IT活用でスピーディなサービスの提供へ

当行は多様化・高度化するお客さまのご要望に積極的にお応えするとともに、質の高い「金融サービス」の提供を常に心がけています。なかでも、IT(情報技術革新)の進展は銀行のサービス業務を大きく前進させる可能性があるだけに、当行としてもコスト削減を進める一方で、金融サービスの高度化につながるIT分野へは積極的に投資を増やしています。

具体的には、お客さまに最適なサービスを提供できるよう、「新営業店システム(営業店オンライン端末機の更改)による「印鑑照会システム」の導入や、最新の機能をもつATMの配備を進めています。その他、お客さまのお借入れニーズにスピーディにお応えするための自動審査システムの導入、自宅にいながらバンキングサービスを受けられるテレフォンバンキングシステムなどを構築しています。

また、商品・サービスをさらにスピーディに提供していけるよう、最新の次世代勘定系システム「PROBANK」の導入を決定し、その開発に取り組んでいます。

## 「チャネル別サービス」スピードアップ

### いつでも便利に、金融サービスのご利用を

当行では、お客さまの生活スタイルの変化やITの進展に合わせて、さまざまなチャネルを用意し、お客さまのご要望にお応えしています。

例えば、iモードを活用したモバイルバンキング、電話でバンキングサービスが受けられるテレフォンバンキング、FAXによる「ローン事前予約サービス」やコンビニで料金をお支払いできる中小企業向け「コンビニ収納サービス」、キャッシュカードでお買い物ができる「デビットカード」などをいち早く導入。さまざまなチャネルを通して、お客さまがいつでも思い立ったときに金融サービスをご利用できる体制を整えています。

## TOHOのいま

# SPEED

平成13年度基本方針キーワード:スピード



東邦お金運用プラザ

まのご要望に対し、常に最新の情報とサービスをスピーディに提供できる体制を整えています。

また、一般の窓口においては、これまで時間を要していた事務処理を抜本的に改善し、より正確にスピーディに処理できるシステムを整えた最新の営業店端末の設置を進めています。

加えて、全店参加のロールプレイング大会(窓口対応競技)を開催するなど、お客さまの満足度を常に追及するという方針のもと、行員一人ひとりのスキルアップにも取り組んでいます。



ローンプラザ福島支店

## 「対応力」スピードアップ

### お客さまの立場にたったシステム・体制づくりへ

当行では、企業理念のひとつとして、「進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、こころが通いあう活きた組織をもってお客さまの満足のために汗を流す」ことを掲げています。

そのため、お客さまのご要望に積極的にお応えすることはもちろん、タイムリーに、かつスピーディにお応えしていくことこそが真のサービスであり、お客さまの満足を得られる基本であると考えています。

特に、お客さまとの接点である店舗については、ローンの専門店として「ローンプラザ福島支店」を設置したほか、投資信託や年金などお客さまの資金運用について、金融のプロとしてアドバイスを行う「東邦お金運用プラザ」を開設。さらには休日にローンのご相談をしたいお客さまのご要望にお応えし、全店一斉の「休日ローン相談会」を開催するとともに、「ローンプラザ福島支店」をはじめ、各地区の「ローンセンター」において休日営業と営業時間の拡大を行っています。このように多様化・高度化するお客さま

### ローンプラザ福島支店・各地区ローンセンターの営業時間

住 所		営業時間( )	お問い合わせ先
福 島	ローンプラザ福島支店	福島市三河南町8-31 月~金 / 10:00~18:00 土 / 10:00~16:00	ローンは トーホー ☎0120-608104
郡 山	郡山ローンセンター	郡山市島1-18-5(新さくら通り支店内) 月~金 / 9:00~17:00 土 / 10:00~16:00	
会 津	会津ローンセンター	会津若松市インター西114(会津アビオ出張所内) 月~金 / 9:00~17:00 土 / 10:00~16:00	
いわき	いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保1-5-20(いわき鹿島支店内) 月~金 / 9:00~17:00 土 / 10:00~16:00	

平日15:00以降と土曜日は相談業務のみとなります。 祝日および12月31日~1月3日、5月3日~5月5日は休業させていただきます。  
ローンプラザ福島支店は祝日と土曜日が重なった日も営業しています。

経営環境が厳しさを増すなか、地域経済の活性化に向けた地方銀行として果たすべき役割がますます問われています。私たちは、堅固な健全経営を維持するとともに、お客さまに、地域に役立つ銀行としてのあり方を追求し、信頼され支持されるTOHOをめざしていきます。

リーディングバンクとしての  
信頼の輪を広げて

当行の経営方針

東邦グループ(当行および関連会社)では、地域に根ざした営業活動と健全経営(サウンドバンキング)により地域のお客さまの厚い信頼を得るとともに、地域のリーディングバンクとして社会的使命を果たしていくことが経営の基本であると考えています。

特に、健全経営の基本となる財務体質強化を第一に考え、人員、経費の削減、経営資源の地元集中、遊休資産の売却などに積極的に取り組んでいます。また、時価会計や退職給付会計の導入など、新たな会計制度へ前向きに対応し、さらには不良債権の積極的な引当・償却にも努めています。こうした企業努力を通して、常に財務の健全性の向上を念頭に置いた経営を行っています。



地域に密着し満足度の高い  
営業活動を

地域金融機関としての役割

当行は、「地域を見つめ地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くす」ことを企業理念のひとつとしています。これに基づき、地域・および地元のお客さまとのリレーションシップ(信頼関係)を基本に、お客さまに密着した営業活動を推進しています。

とりわけ、お客さまのご要望に応じたきめ細かい商品・サービスを提供するとともに、福島県内における最大の店舗・ATMネットワークを整備し、お客さまの利便性向上を常に追求しています。

また、金融機関としての本来の業務である預貸金業務を中心に、地域の皆さまに有益な情報と付加価値の高い金融サービスを提供していくことで、地域の活性化、さらには地域経済の発展に貢献していきたいと願っています。

健全性の向上と積極的な  
情報開示へ

経営の健全性・透明性

当行は、保有資産の健全性向上を最優先課題とし、従来より不良債権の早期処理に積極的に取り組んでまいりました。平成12年度決算においても大幅な貸出金の引当・償却を実施するとともに、新たに導入された退職給付会計制度による変更時差異についても、最長15年間での均等償却や保有株式による信託方式も選択できるなかで、最短の一括償却を実施しました。

その結果損失の計上を余儀なくされたことは否めません。しかし、これはさまざまな課題を先送りすることなく健全な財務体質維持・向上をめざした結果であり、今後もさらなる健全性向上に力を尽くしていく方針です。

一方、当行の株主総会是他社が集中する日を避けて開催していますが、今後も経営の透明性を高める観点から、継続する方針です。今後とも経営内容の充実を図るとともに、積極的な情報開示とさらなる健全性の向上に努めてまいります。

「スピード」を重視し業績の向上へ

中期経営計画

当行は、東邦グループの総合力を結集し、「お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループ」をめざして、計画期間を3ヶ年とする「中期経営計画」を昨年度からスタートさせています。

具体的には、「健全性」を前提としたうえで、

- 収益力の強化
- お客さまの視点に立った営業戦略の展開
- ローコスト体質の確立

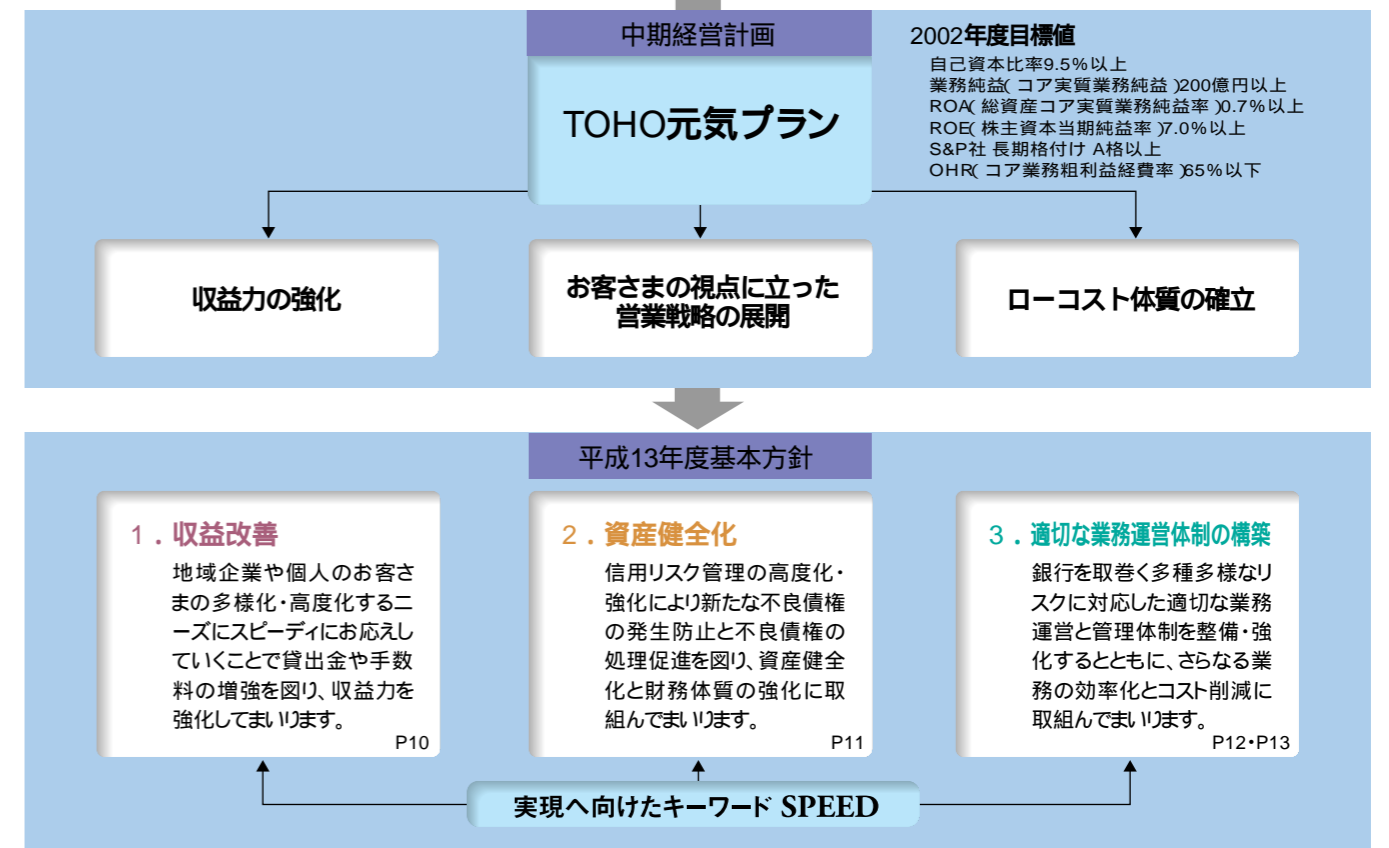
以上の3つを「経営目標」とし、業績の向上に取り組んでいます。

この中期経営計画を達成するため、平成13年度については、年度基本方針として「収益改善」、「資産健全化」、「適切な業務運営体制の構築」を3つの柱とし、地元トップバンクとして常にお客さまに選ばれつづける銀行をめざし、何事にも「スピード」を重視して取り組むことに力を注いでいます。

長期ビジョン

21世紀のベスト・リージョナルバンク

お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループ。



金融機関を取り巻く環境は日々変化し、まさに優勝劣敗の時代に突入しています。当行は地域No.1の金融機関として、経営の健全性を基本に、より一層競争力を強化するとともに、強靱な収益基盤の確立に力を尽くしております。

## リテール部門の強化 (顧客の視点に立った営業の展開、預かり資産)

収益力の強化をめざすなかで、最も重要な課題として取り組んでいるのが、貸出金の増強です。貸出金需要の本格的な回復には、もう少し時間を要するものと思われませんが、当行としてはリテール分野をターゲットとして、地元中堅・中小企業を中心とした事業性貸出金、個人のお客さまの生活設計に密着した消費者ローンへの取り組みを一層強化してまいります。

なかでも、営業を推進するにあたっては、営業店支援を強化するため、消費者ローン推進支援の部署として「個人金融部」を設置しました。と同時に、営業推進部を法人取引推進支援の部署として明確に位置づけました。

また、個人預金を中心とした安定的な預金の継続的な獲得と、投資信託や国債などお客さまの資金運用のニーズを捉えた「預かり資産」の増強にも積極的に取り組み、手数料ビジネスもさらに強化してまいります。



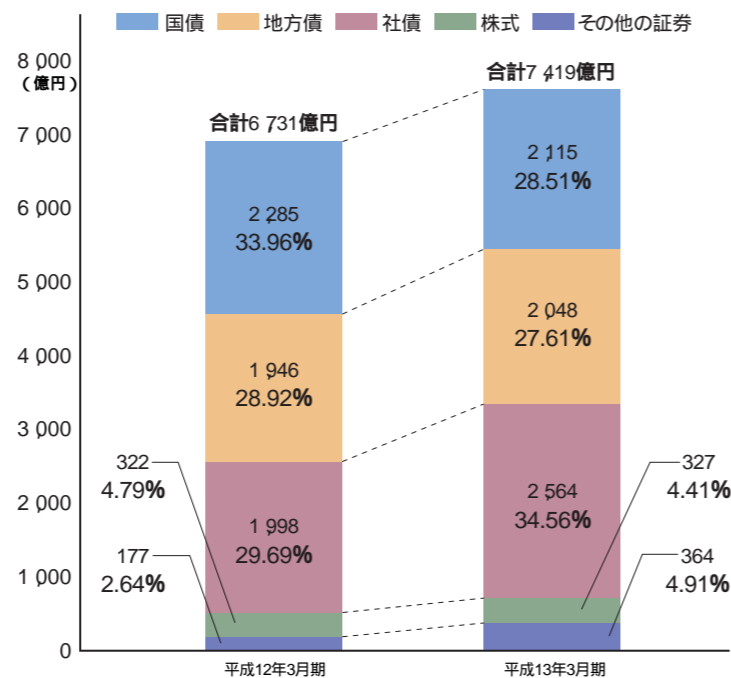
## 市場動向に対応した 運用効率の向上、収益管理の強化

### 貸出金利の適正運用

適正な収益を確保していくためには、貸出金利の適正化が不可欠であり、お客さまの信用力(信用リスク)に応じた金利を適切に設定していかなければなりません。当行では法人のお客さまの格付けをさまざまな角度から行い、格付けに基づく適正な金利基準を定めており、その適切な運用を行ってまいります。市場動向に応じた適切な運用

一方の大きな収益の柱である市場運用については、低金利の環境下、適切なリスク管理を前提とした運用手法の多様化等により、運用力の強化を図ってまいります。

【当行の運用ポートフォリオ(有価証券平均残高の構成比)】



お客さまからの信頼をより確かなものへ導く指標として、「資産の健全化」が何より求められます。私たちTOHOは、資産の良質化へ全力を尽くすとともに、信用リスク管理の態勢を充実させるなど、あらゆる角度から健全経営を維持してまいります。

## 資産管理の徹底

### 資産の良質化

当行は、保有資産の健全化を経営の最優先課題として、これまで不良債権の早期処理と良質な資産の積み上げに積極的に取り組んでまいりました。とりわけ不良債権問題については、厳正な自己査定に基づく適正な償却・引当を実施しています。

また不良債権の最終処理促進の観点から、引当済不良債権の一部を売却し、不良債権のオフバランス化を図りました。与信管理

当行は、不良債権の圧縮と同時に、新たな不良債権の発生防止に力を入れています。特に、厳しい経済状況の下、企業業績が低迷する中で、貸出債権管理の重要性を認識し与信管理の徹底により、資産の劣化防止を図っています。

## 信用リスク管理の高度化

当行では貸出運用を行うにあたり、そのリスクの所在、リスク量を適切に把握し、コントロールしていくことが、安定的な収益確保にとって必要不可欠であることを認識しています。特に信用リスク管理においては、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指し、「企業格付」「自己査定」を通じた信用の供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。

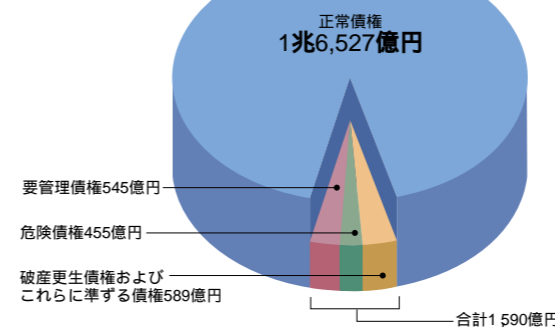
### 用語解説

**金融再生法開示債権**  
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいて、平成11年度中期から開示することが義務づけられた貸出金等にかかる情報です。  
**リスク管理債権**  
銀行法施行規則に基づいて開示する貸出金にかかる情報です。金融再生法開示債権との違いは、貸出金のみを対象としている点です。

「金融再生法開示債権」および「リスク管理債権」の具体的な定義については50頁に記載しています。

**部分直接償却**  
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」の担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証等により回収が可能と認められる額を差し引いた残額を、貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【金融再生法開示債権】



【保全状況】

区分	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	計
債権額①	58,945	45,536	54,547	159,030
担保等による保全額②	20,982	21,048	26,651	68,682
回収懸念額③(①-②)	37,963	24,488	27,895	90,348
貸倒引当金④	37,963	17,142	8,503	63,609
引当率④/③	100.0%	70.0%	30.4%	70.4%
保全率(②+④)/①	100.0%	83.8%	64.4%	83.1%

(注)対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返です。

【金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係】

自己査定債務者区分(与信額)	金融再生法開示債権(与信額)	リスク管理債権(与信額)
破綻先	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権 34,176
実質破綻先	破綻先債権 34,176 実質破綻先債権 24,769	破綻先債権 34,127
破綻懸念先	危険債権 45,536	延滞債権 68,768
要管理先	要管理債権(債権単位) 54,547	3か月以上延滞債権 768 貸出条件緩和債権 53,740
その他	開示額合計(部分直接償却前) 159,030	(部分直接償却前) 157,404
正常先	(部分直接償却後) 122,738	(部分直接償却後) 121,123

(注)部分直接償却はしていませんが、実施した場合は、下記の通りになります。

**対象債権**  
**金融再生法開示債権**：貸出金、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾を対象としています。  
**リスク管理債権**：貸出金を対象としています。

**開示債権**  
**金融再生法開示債権**：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しています(ただし、要管理債権については債権単位)。  
**リスク管理債権**：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しています。(ただし、要管理先に該当する債権は、債権単位)

# 適切な業務運営体制の構築

効率経営を基準にした合理化策を、さまざまな観点から検討し、より効果的な実践へ。コスト削減への実績を重ねる一方、総合的なリスク管理を徹底させて、多様化する金融ニーズの対応や戦略的な投資をしやすい体制を構築してまいります。

## さらなる合理化策への取組み

多様化・複雑化するお客さまのニーズにお応えしていくためには、ヒト・モノ・カネといった経営資源を最適に配分するとともに、業務運営体制についても整備していかなければなりません。

そうした観点から、当行では、適切なリスク管理態勢を前提として、さらなる合理化策を中心とした業務体制の整備を推進するなど、業務コストの低減に向けた取り組みを行っています。具体的には、福利厚生も含めた人員・人件費の削減、有人・無人店舗網の見直しや遊休・低稼働資産の処分・売却などに取り組んでいます。

なかでも、人員削減については、総合的な人件費の低減に向け、平成10年度からの4年間で全従業員の15%にあたる350名を削減する計画としており、平成12年度までの3年間で約250名を削減しています。

また、人員の削減が、お客さまへのサービスの低下とならないよう、「生産性の向上」と「より質の高いサービスの提供」をめざして、営業店体制の見直しや事務の合理化についても、あわせて進めています。

具体的には、平成10年度から「CSの向上」、「営業店業務の効率化・生産性向上」を狙いとして、全店ベースで「営業店業務改革」を推進、①業務処理の抜本的な見直しによる事務フローの改善、非効率事務の集中化・廃止、②窓口、内部事務のグループ化、③得意先係、融資係のグループ化等を行ってきました。

今後とも、より有効で効率的な営業店体制の整備と定着化を図り、お客さまの多様化するニーズに対応できる営業体制づくりに努めてまいります。

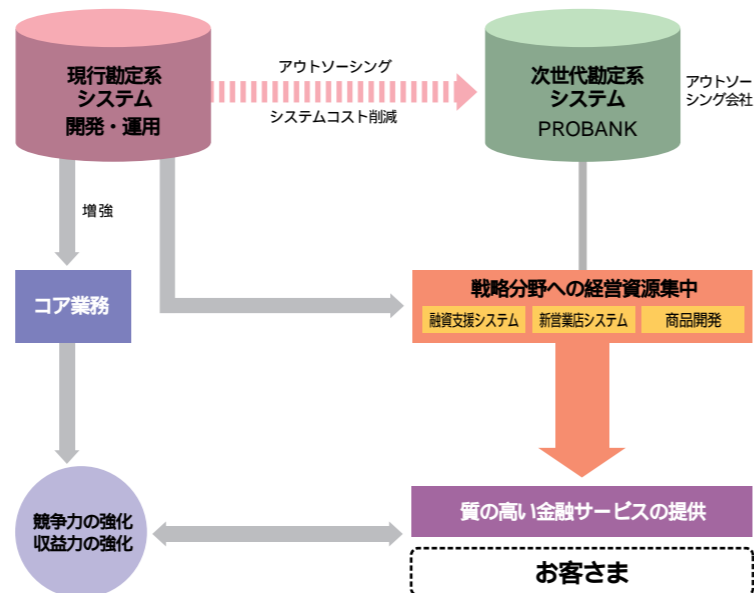
## システム関連費用の抑制

営業時間拡大への対応や新商品・サービスの開発などためには、新たなシステム構築が不可欠であり、今後IT投資が大幅に増加することが想定されます。これを踏まえて、当行は、富士通(株)が提供する次世代勘定系システム「PROBANK」を採用することを決定し平成15年の稼働に向け準備を進めています。

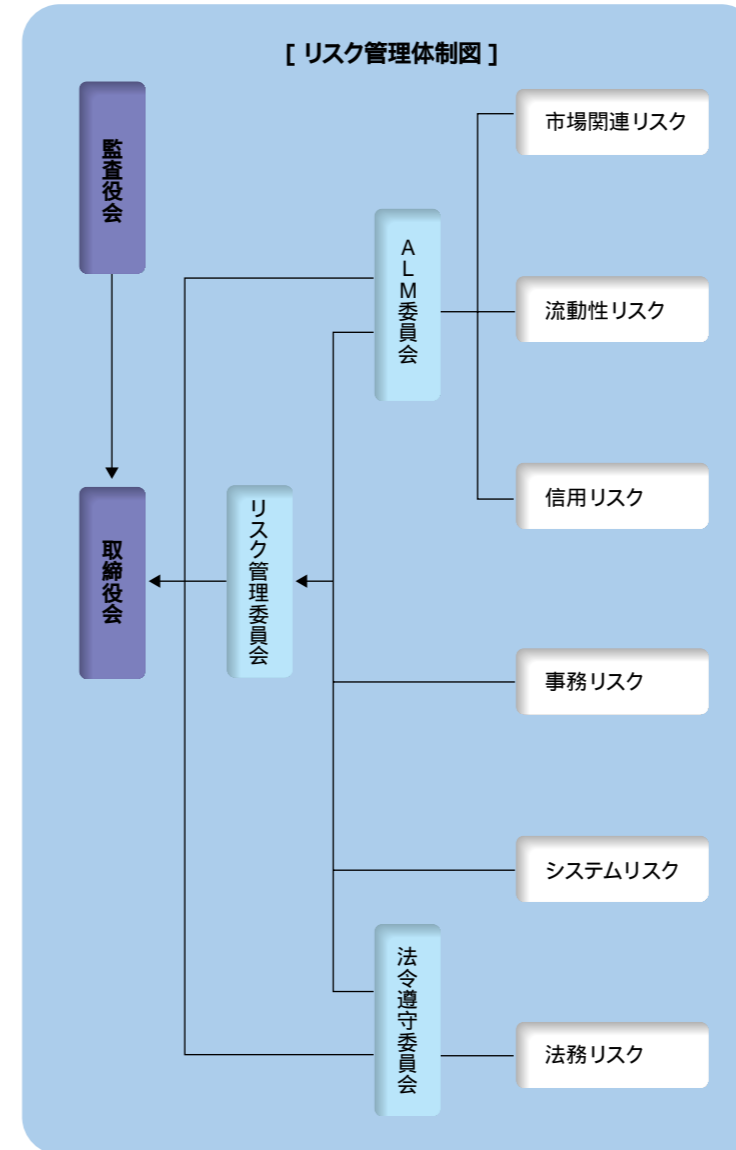
富士通(株)と設立した(株)富士通バンキングソリューションズへ、預金取引や決済業務などを処理する勘定系システムをアウトソーシング。これにより、開発・運用コストやシステム要員を削減。当行単独で推進する場合と比べて、大幅な経費削減効果を見込んでいます。

こうした施策を推進することによって、商品開発などの戦略的分野へ経営資源を集中させて、競争力、収益力の向上を図ってまいります。今後も、待ち時間の短縮や質の高いサービスといったお客さまのニーズにお応えするため、営業店端末の更改、融資業務支援システムの展開など、戦略的に、積極的にIT投資を実施してまいります。

〔次世代勘定系システムPROBANK概念図〕



〔リスク管理体制図〕



### 用語説明

- ALM** Asset Liability Managementの略語。金利・為替などの市場動向を分析・予測し、各種リスクを適切にコントロールしながら、収益の極大化・安定化を図るため、資産と負債を総合的に管理する考え方で。
- 市場関連リスク** 予想し難い市場変動によって、損失を被るリスクのことです。金利リスク、価格変動リスク、為替リスクがあります。
- 流動性リスク** 資金の運用と調達の間隔の不一致や、予期しない資金の流出などにより資金不足となるリスクです。
- 信用リスク** 与信先(貸出先、債務保証先など)の経営悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。
- 事務リスク** 銀行業務の事故などにかかるリスクです。
- システムリスク** 災害や回線障害によるコンピュータの停止や、システム設計ミスによるコンピュータの誤作動などによって、損失を被るリスクです。

## リスク管理態勢の整備

金融サービスや業務が多様化する中で、銀行が直面するリスクも複雑化しています。当行では、経営の健全性向上と適切な業務運営の確保を図るため、リスクのマネジメントを経営の最重要課題と位置づけ、自己責任原則に基づくリスク管理の充実・強化に努めています。具体的には、業務運営上生ずる全てのリスクを対象として、その管理方法と管理体制について管理方針・規程を定め、適切な運営を行っています。また、組織面においても、収益部門と管理部門の分離や、監査部門の設置などにより相互牽制機能の確保を図っています。また、経営陣と本部の部長をメンバーとした「リスク管理委員会」を定期的開催するなど、関連グループのリスクも含めた総合的なリスク管理体制をとっています。

## 法令遵守態勢(コンプライアンス)

銀行は私企業の立場を超えて高い公共性を有し、広く社会に貢献していく重大な責任を負っています。銀行、そして行員一人ひとりがその使命を全うするためには、社会からの揺るぎない信頼を確保していく必要があります。そのためには各種の法令遵守はもちろんのこと、それ以外にも常に良識に基づいた行動をしていく必要があります。当行では、この法令遵守について従来から厳正な姿勢で臨んでまいりました。これに対処する組織・体制に関しても、法令遵守態勢の専任組織として総務部「法務室」を設置し、その管理・統制の下、本部と営業店の連携を強化するため、各部・営業店毎に「法令遵守担当者」を任命しています。また、本部の横断的組織として「法令遵守委員会」を設置し、行内のコンプライアンスプログラムの策定・見直しや実施状況の管理を行うなど、管理体制の整備・強化を図っています。また、経営法務についても、取締役会および監査役によりチェック・監査を行っているほか、必要に応じて、顧問弁護士や公認会計士などと連携を図って、客観性の確保にも配慮しています。今後とも、法令遵守の重要性を踏まえ、行内の体制整備を図ってまいります。



## 地域貢献

「フォア・ザ・ふくしま」を基本に、地域貢献活動を推進。

財団法人東邦育英会

(財)東邦育英会は、人材育成の面から福島の発展に貢献できるよう昭和58年に設立され、これまでに220名(平成13年度奨学生含む)の方に返済の必要がない奨学金を支給しています。

財団法人東邦銀行文化財団

(財)東邦銀行文化財団は創立50周年事業の一つとして平成5年に設立され、文化・スポーツ団体への助成事業や、機関誌の発行などを通して、福島県内の文化およびスポーツを幅広く支援しています。また、同財団が運営する「原郷のこけし群西田記念館」では、こけし収集の第一人者である故西田峰吉氏の愛蔵品を中心に、こけしや木地玩具、文献、資料などを展示しています。



財団法人福島経済研究所

(財)福島経済研究所は、福島県内の経済・産業の発展に寄与することを目的として昭和57年に設立されました。県内における経済一般および諸産業の動向等に関する調査研究を行い、月刊誌「福島の進路」を発行して、的確な情報を提供しています。



ソフトボール部(セカンドネーム:ウイングビーツ)

日本女子ソフトボール部リーグに参加するとともに、中高生などの技術指導や講習会を通して福島県のソフトボール振興のお手伝いをしています。



## TOPICS

トピックス



東邦お金運用プラザオープン

平成13年4月、「ゆたかな暮らしのおてつだい」をテーマに、資産運用や年金などの相談コーナー「東邦お金運用プラザ」をオープンしました。専門のスタッフが皆さまのより良い資産運用のお手伝いをします。

投資信託窓口販売を開始

お客さまのさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、平成12年10月から、投資信託の窓口販売を全店で開始しました。お客さまの目的に合わせてお選びいただけるよう、さまざまなタイプのファンドを取り揃えています。

保険窓口販売を開始

お客さまへの総合金融サービスの一環として、平成13年4月から、「住宅ローン関連長期火災保険」の窓口販売を開始しました。

相馬支店新築(平成12年9月)



〒976-0042 相馬市中村字大町58-1

保原支店新築移転(平成12年11月)



〒960-0618 伊達郡保原町字8丁目7-3

TOHO  
コーポレートデータ

C O N T E N T S

当行のあゆみ	16
株式・従業員の状況	17
役員一覧・組織図	18
連結子会社の状況	19
店舗一覧	20
店舗外自動サービスコーナー	22
業務案内	23
TOHOの金融サービス	24
商品一覧	26
EBサービス・証券・投資信託の窓口販売・保険商品の窓口販売業務	28
国際・信託・相談業務	29
各種サービス・主な手数料	30

当行のあゆみ

当行の誕生

昭和初期、全国的に金融恐慌の嵐が吹き荒れましたが、福島県内においても有力地元銀行が相次いで破綻し、辛うじて生き残ることができた地元銀行は11行（うち普通銀行は9行）のみとなりました。

ほどなく時局は日華事変へと突入し、政府は、戦時統制経済の一環として、“1県1行”主義の名のもとに銀行合同を強力に推進していきました。政府当局は、福島県内においては残存銀行のうち経営がしっかりしていた郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を県内銀行合同の中核体とするため、昭和15年、3行に対し合併勸奨を行いました。

このような「国策」によって、昭和16年11月4日、3行の対等合併により「東邦銀行」は創立されました。

1941 (昭和16年)	郡山商業銀行、会津銀行、白河瀬谷銀行の3行を合併して設立
1942 (昭和17年)	三春銀行、猪苗代銀行、岩瀬興業銀行の営業を譲受
1943 (昭和18年)	矢吹銀行、田村実業銀行、磐東銀行を吸収合併
1944 (昭和19年)	福島貯蓄銀行を吸収合併 預金1億円達成
1946 (昭和21年)	本店を郡山市から福島市に移転
1947 (昭和22年)	福島県金庫事務を受託
1948 (昭和23年)	預金10億円達成 日本銀行代理店の全面引き受け
1953 (昭和28年)	預金100億円突破
1956 (昭和31年)	初の県外支店として東京支店開設
1961 (昭和36年)	預金500億円突破
1964 (昭和39年)	モーターローンの取り扱い開始
1966 (昭和41年)	預金1000億円達成
1967 (昭和42年)	新本店落成
1969 (昭和44年)	外国為替業務取り扱い開始
1970 (昭和45年)	コンピュータ稼働
1973 (昭和48年)	東京証券取引所第2部へ上場
1974 (昭和49年)	東京証券取引所第1部へ指定替え 事務センター社屋新築落成

1975 (昭和50年)	預金5000億円突破
1976 (昭和51年)	総合オンラインシステム稼働
1978 (昭和53年)	全店総合オンラインシステム完成
1981 (昭和56年)	第2次オンラインシステム稼働 預金1兆円達成
1982 (昭和57年)	財団法人福島経済研究所設立
1983 (昭和58年)	財団法人東邦育英会設立 証券業務取り扱い開始
1984 (昭和59年)	店舗数100カ店達成
1985 (昭和60年)	公共債ディーリング業務取り扱い開始
1986 (昭和61年)	海外コレレス業務取り扱い開始 研修センター新築落成
1987 (昭和62年)	第3次オンラインシステム稼働
1988 (昭和63年)	第1回無担保転換社債発行
1990 (平成2年)	女子ソフトボールチーム「ピンクパンサーズ」結成 ニューヨーク駐在員事務所開設 CI計画「NEXUS50」導入
1991 (平成3年)	新しいシンボルマーク、ロゴタイプ決定 創立50周年記念式典
1992 (平成4年)	香港駐在員事務所開設
1993 (平成5年)	財団法人東邦銀行文化財団設立 新国際業務システム稼働 信託業務取り扱い開始 為替エントリーオンラインシステム稼働
1994 (平成6年)	新事務センター新築落成
1995 (平成7年)	新オンラインシステム稼働 ピンクパンサーズ、山岳部 ふくしま国体で優勝 「原郷のこけし群西田記念館」オープン
1996 (平成8年)	スタンダード&プアーズ社より格付け取得 インターネットにホームページを開設
1997 (平成9年)	株主総会の早期開催
1998 (平成10年)	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
1999 (平成11年)	香港駐在員事務所閉鎖
2000 (平成12年)	投資信託の窓口販売業務取り扱い開始
2001 (平成13年)	保険商品の窓口販売業務取り扱い開始

大株主一覧

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東邦銀行職員持株会	福島県福島市大町3番25号	8,620千株	3.86%
福島商事有限会社	福島県福島市大町4番4号	8,436	3.77
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,777	3.03
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,642	2.97
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,181	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	4,645	2.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,939	1.76
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座五丁目3番16号	3,498	1.56
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,447	1.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,203	1.43
計		54,392	24.36

(注) 割合は小数点第3位以下を切り捨てています。

株式所有者別内訳

(平成13年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)						計	単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(25個人)	個人、その他		
株主数(人)	32	98	29	805	54 (2)	8,876	9,894	
所有株式数(単位)	2,895	100,447	1,226	38,916	5,493 (3)	71,280	220,257	2,992,946株
割合(%)	1.31	45.61	0.56	17.67	2.49 (0.00)	32.36	100.00	

(注) 1. 自己株式4,765株は「個人、その他」に4単位、「単位未満株式の状況」に765株含まれています。なお、自己株式4,765株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は765株です。  
2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単位及び1,011株含まれています。

配当政策

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としており、そうした中で、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいりました。

平成12年度決算においては、当期損失を計上することになりましたが、配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり2円50銭とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせ年間5円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月27日

従業員の状況

		平成12年3月末	平成13年3月末
		従 業 員 数	男性 1,622人 女性 865 計 2,487
平 均 年 齢	男性 39歳 3ヵ月 女性 30歳 11ヵ月 計 36歳 4ヵ月	39歳 10ヵ月 32歳 2ヵ月 37歳 4ヵ月	
平 均 勤 続 年 数	男性 16年 7ヵ月 女性 11年 1ヵ月 計 14年 8ヵ月	17年 1ヵ月 12年 5ヵ月 15年 7ヵ月	
平 均 給 与 月 額	男性 438千円 女性 240 計 369	448千円 243 380	
嘱 託 ・ 臨 時 雇 員	計	128人	120人
海 外 現 地 採 用 者 数	計	0人	0人

(注) 1. 平均給与月額とは3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。  
2. 従業員数には出向者数を含んでいます。

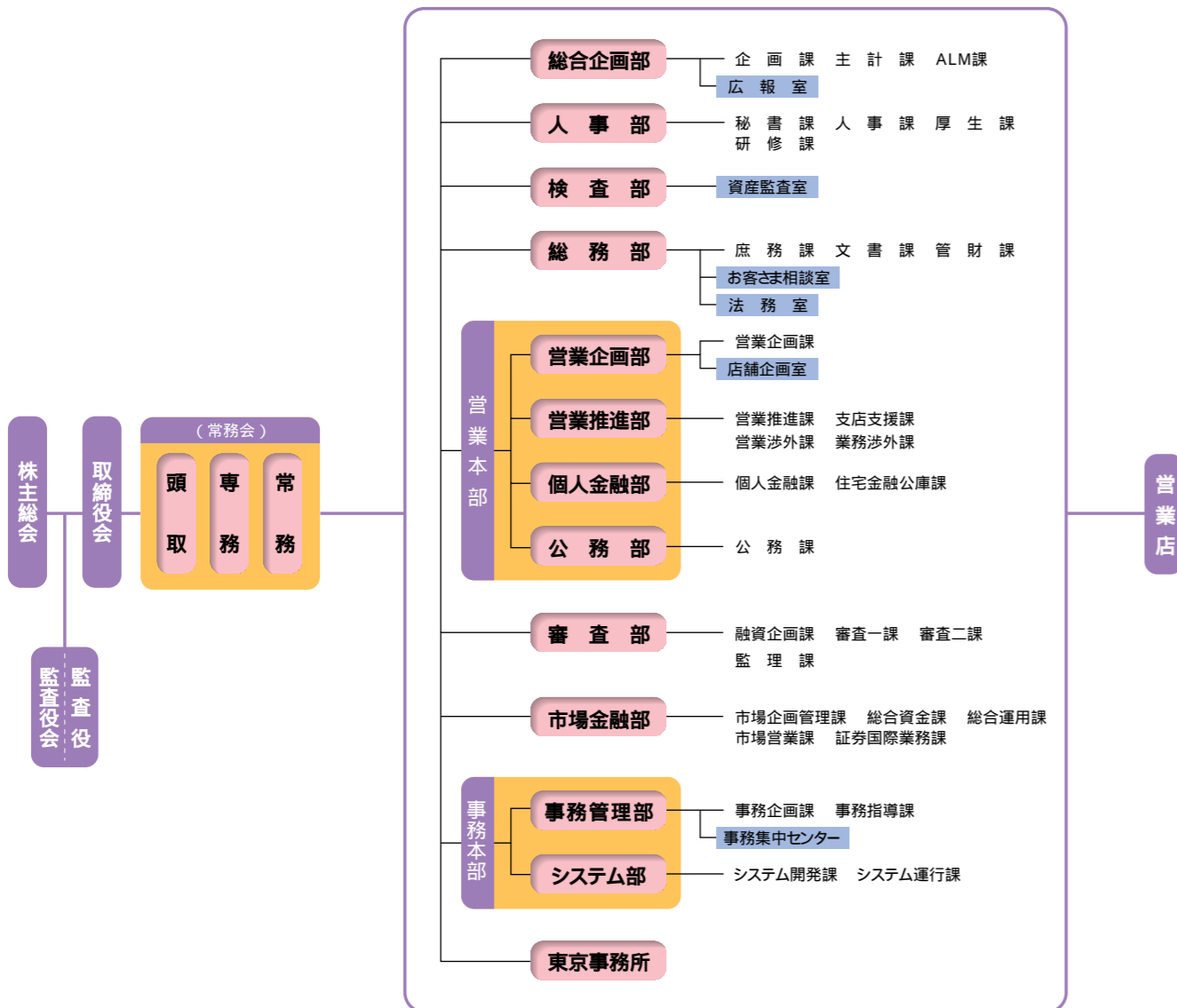
役員一覧

(平成13年6月27日現在)

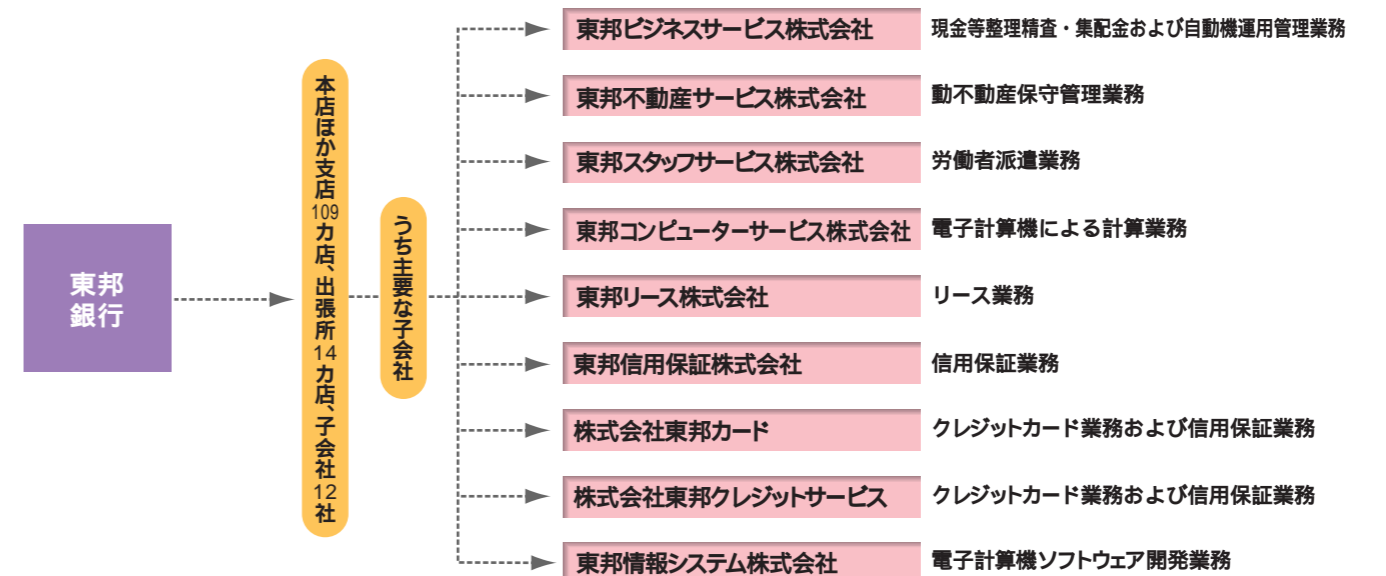
取締役頭取	瀬谷 俊雄	取締役(検査部長)	佐藤 忠彦
専務取締役	八巻 完二	取締役(会津支店長)	加藤 義昭
常務取締役	寺島 由浩	取締役	湯田 和由
常務取締役(営業本部長)	佐藤 洋昭	取締役(平支店長)	阿部 三喜男
常務取締役(事務本部長)	吉田 法利	取締役(人事部長兼厚生課長)	佐藤 誠一
常務取締役(郡山支店長)	小抜 紘夫	常勤監査役	吾妻 健治
常務取締役(本店営業部長)	北村 清士	常勤監査役	佐藤 慶吾
取締役(総務部長)	永倉 禮司	監査役	高畑 典弘
取締役(事務本部システム部長)	奥野 伸也	監査役	遠藤 軍治
		監査役	岡田 雅光

組織図

(平成13年6月27日現在)



銀行およびその子会社などの組織の構成



連結子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社による間接所有の割合
東邦ビジネスサービス(株)	福島市大町3番25号	現金等整理精査・集配金および自動機運用管理業務	昭和56年6月23日	10百万円	100%	—
東邦不動産サービス(株)	福島市大町3番25号	不動産保守管理業務	平成4年7月1日	10百万円	100%	—
東邦スタッフサービス(株)	福島市大町4番4号	労働者派遣業務	平成4年7月1日	20百万円	100%	—
東邦コンピューターサービス(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機による計算業務	昭和58年10月14日	30百万円	5%	95%
東邦リース(株)	福島市大町7番11号(明治生命福島ビル内)	リース業務	昭和60年3月20日	60百万円	5%	95%
東邦信用保証(株)	福島市大町4番4号	信用保証業務	昭和60年3月20日	10百万円	5%	95%
(株)東邦カード	福島市本町5番5号(殖産銀行フコク生命ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	昭和60年4月15日	30百万円	5%	75%
(株)東邦クレジットサービス	福島市大町7番11号(明治生命福島ビル内)	クレジットカード業務および信用保証業務	平成2年7月12日	30百万円	5%	81%
東邦情報システム(株)	福島市飯坂町平野字桜田3番地4	電子計算機ソフトウェア開発業務	平成5年4月2日	30百万円	5%	95%

1 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
2 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

店舗一覧

店舗一覧

(平成13年6月30日現在、県内116カ店・県外8カ店・合計124カ店)  
 外...外国為替取扱店14カ店 外貨両替店55カ店 ...ATM土曜・日曜・祝日稼働店84カ店  
 住...住宅金融公庫業務取扱店103カ店

福島市	● 本店	〒960-8633 福島市大町3-25 TEL(024)523-3131
	福島市役所出張所	〒960-8111 福島市五老内町3-1(福島市役所内) TEL(024)534-5181
	福島医大病院出張所	〒960-1247 福島市光が丘1(医大病院内) TEL(024)548-5331
	● 東福島	〒960-8111 福島市五老内町7-15 TEL(024)534-1121
	● 県庁	〒960-8065 福島市杉妻町2-16(県庁西庁舎内) TEL(024)521-2021
	● 万世町	〒960-8033 福島市万世町5-10 TEL(024)523-2321
	● 中町	〒960-8043 福島市中町1-6 TEL(024)523-3336
	● 福島駅前	〒960-8031 福島市栄町6-1(メディアシティエスタビル内) TEL(024)521-1465
	● 西福島	〒960-8053 福島市三河南町5-8 TEL(024)534-4885
	● 福島西中央	〒960-8074 福島市西中央4-8 TEL(024)531-8181
	● 南福島	〒960-8153 福島市黒岩字素利町2-6 TEL(024)545-0196
	● 渡利	〒960-8141 福島市渡利字舟場2-1 TEL(024)523-3161
	● 泉	〒960-8253 福島市泉字泉川3-3 TEL(024)557-3171
● 清水出張所	〒960-8253 福島市泉字宮内前2-9 TEL(024)559-2211	
● 笹谷	〒960-0241 福島市笹谷字南田1-16 TEL(024)557-1121	
● 松山	〒960-8228 福島市松山町25 TEL(024)531-5811	
● 方木田	〒960-8163 福島市方木田字谷地11-17 TEL(024)545-1531	
● 大森出張所	〒960-1101 福島市大森字堂ノ裏55-1 TEL(024)546-5533	
● 福島卸町	〒960-0102 福島市鎌田字卸町7-4 TEL(024)553-5151	
● 福島中央市場	〒960-0113 福島市北矢野字樋越1(卸売市場内) TEL(024)553-2711	
● 蓬萊	〒960-8157 福島市蓬萊町4-1-1 TEL(024)549-2131	
● 瀬上	〒960-0101 福島市瀬上町字寺前11-8 TEL(024)553-2171	
● 飯坂	〒960-0201 福島市飯坂町字鶴湖町15 TEL(024)542-2321	
● 平野	〒960-0231 福島市飯坂町平野字遠東5-13 TEL(024)542-1321	
● ローンプラザ福島	〒960-8053 福島市三河南町8-31 TEL(024)534-5010	
伊達郡	● 桑折	〒969-1601 伊達郡桑折町字北町44 TEL(024)582-2235
	● 保原	〒960-0618 伊達郡保原町字八丁目7-3 TEL(024)575-2121
	● 梁川	〒960-0745 伊達郡梁川町字右城町56-1 TEL(024)577-3131
	● 国見	〒969-1761 伊達郡国見町大字藤田字中沢9-4 TEL(024)585-5655
	● 川俣	〒960-1453 伊達郡川俣町字瓦町54-2 TEL(024)565-3131
● 飯野	〒960-1301 伊達郡飯野町大字飯野字町83-4 TEL(024)562-3131	
二本松市	● 二本松	〒964-0917 二本松市本町1-205 TEL(0243)23-1133
	● 郡山	〒963-8014 郡山市虎丸町20-58 TEL(024)932-4811
郡山市	● 郡山市役所出張所	〒963-8024 郡山市朝日1-23-7(郡山市役所内) TEL(024)924-0821
	● 郡山中町	〒963-8004 郡山市中町2-10 TEL(024)922-4550
	● 富久山	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字太郎殿前176 TEL(024)944-1688
	● 郡山北	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字上野60-1 TEL(024)934-8671
	● 郡山大町	〒963-8001 郡山市大町1-6-11 TEL(024)923-0039
	● 郡山駅前	〒963-8002 郡山市駅前1-6-11 TEL(024)922-5900
	● 郡山南	〒963-8872 郡山市栄町9-15 TEL(024)933-3861
	● 桑野	〒963-8025 郡山市桑野4-3-5 TEL(024)923-7181
	● 安積	〒963-0107 郡山市安積1-143-1 TEL(024)945-4631
	● 郡山卸町	〒963-0547 郡山市喜久田町卸1-3-1(卸センター内) TEL(024)959-6400
● 長者	〒963-8017 郡山市長者1-7-21 TEL(024)932-3171	
● 菜根	〒963-8862 郡山市菜根5-22-13 TEL(024)922-4553	
● 大槻	〒963-0201 郡山市大槻町字原ノ町49-1 TEL(024)951-9361	
● 新さくら通り	〒963-8034 郡山市島1-18-5 TEL(024)934-3227	
● 郡山東	〒963-8835 郡山市小原田3-15-4 TEL(024)944-8388	
● 郡山荒井	〒963-0111 郡山市安積町荒井字北大部32 TEL(024)945-8882	
● 西ノ内	〒963-8022 郡山市西ノ内2-10-25 TEL(024)933-6977	
● 希望ヶ丘	〒963-0201 郡山市大槻町字広町70-1 TEL(024)961-2277	
● 富田	〒963-8041 郡山市富田町字名郷田18-3 TEL(024)934-8973	
● 安達郡本宮	〒969-1132 安達郡本宮町字下町8 TEL(0243)33-3145	
須賀川市	● 須賀川	〒962-0845 須賀川市中町1 TEL(0248)75-2101
	● 須賀川東	〒962-0821 須賀川市桜岡16-5 TEL(0248)75-4250
岩瀬郡	● 鏡石	〒969-0404 岩瀬郡鏡石町中央55-4 TEL(0248)62-6637
	● 三春	〒963-7766 田村郡三春町字町2 TEL(0247)62-2141
田村郡	● 船引	〒963-4312 田村郡船引町大字船引字南町通130-1 TEL(0247)82-1140
	● 小野	〒963-3401 田村郡小野町大字小野新町字仲町41 TEL(0247)72-2141
	● 白河市役所出張所	〒961-0905 白河市字本町17-18 TEL(0248)22-3131
白河市	● 白河	〒961-0941 白河市字八幡小路7-1(白河市役所内) TEL(0248)27-0201
	● 白河西	〒961-0856 白河市新白河1-178 TEL(0248)24-1411
西白河郡	● 新白河	〒961-8047 西白河郡西郷村字裏山南24-2 TEL(0248)24-6924
	● 矢吹	〒969-0221 西白河郡矢吹町中町203 TEL(0248)42-3131
石川郡	● 石川	〒963-7859 石川郡石川町字南町28-6 TEL(0247)26-2101
	● 浅川	〒963-6204 石川郡浅川町大字浅川字本町24-2 TEL(0247)36-4171
東白川郡	● 棚倉	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字城跡2-1 TEL(0247)33-3251
	● 埴	〒963-5405 東白川郡埴町大字埴字大町2-28-1 TEL(0247)43-2101
会津若松市	● 会津	〒965-0042 会津若松市大町1-10-28 TEL(0242)27-6511
	会津若松卸市場出張所	〒965-0006 会津若松市一町大字鶴字鶴ヶ森470(卸売市場内) TEL(0242)25-1173
	会津若松市役所出張所	〒965-0872 会津若松市東栗町3-46(会津若松市役所内) TEL(0242)28-1843
	会津アピオ出張所	〒965-0059 会津若松市インター西114 TEL(0242)32-0700
	会津一之町	〒965-0037 会津若松市中央1-2-9 TEL(0242)22-3510
竹田総合病院出張所	〒965-0876 会津若松市山鹿町3-27(竹田総合病院内) TEL(0242)27-1269	
会津本町	〒965-0862 会津若松市本町3-23 TEL(0242)27-4511	

店舗一覧

会津若松市	● 花春町	〒965-0804 会津若松市花春町3-1 TEL(0242)28-1231
	● 門田	〒965-0833 会津若松市明和町5-11 TEL(0242)28-5711
	● 滝沢	〒965-0022 会津若松市滝沢町1-10 TEL(0242)32-3110
耶麻郡	● 猪苗代	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字本町36 TEL(0242)62-3737
	● 塩川	〒969-3513 耶麻郡塩川町字中町1932-2 TEL(0241)27-2151
喜多方市	● 喜多方	〒966-0818 喜多方市字2丁目4672-1 TEL(0241)22-1511
河沼郡	● 坂下	〒969-6551 河沼郡会津坂下町字箱ノ下202 TEL(0242)83-2255
	● 高田	〒969-6264 大沼郡会津高田町字高田甲2902-1 TEL(0242)54-2521
大沼郡	● 高田	〒968-0011 大沼郡金山町大字川口字森ノ上460-9 TEL(0241)54-2326
	● 川口	〒969-5311 南会津郡下郷町大字豊成字林中6084-23 TEL(0241)67-2131
	● 田島	〒967-0004 南会津郡田島町大字田島字中町甲3944-10 TEL(0241)62-1234
南会津郡	● 会津下郷	〒967-0611 南会津郡南郷村大字山口字村上798-22 TEL(0241)72-2155
	● 山口	〒968-0421 南会津郡只見町大字只見字宮前1302-3 TEL(0241)82-2131
	● 只見	〒975-0007 原町市南町1-72 TEL(0244)22-2141
原町市	● 原町	〒975-0032 原町市桜井町2-376 TEL(0244)22-2517
	● 原町東	〒976-0042 相馬市中村字大町58-1 TEL(0244)36-3131
相馬市	● 相馬	〒979-2121 相馬郡小高町東町1-51 TEL(0244)44-2141
相馬郡	● 小高	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権堂字新町71-1 TEL(0240)34-2166
双葉郡	● 浪江	〒979-1471 双葉郡双葉町大字長塚字鬼木33 TEL(0240)33-3611
	● 双葉	〒979-1308 双葉郡大熊町大字下野字大野576 TEL(0240)32-3181
	● 大熊	〒979-1111 双葉郡富岡町大字小浜字中央262 TEL(0240)22-3116
いわき市	● 富岡	〒979-0605 双葉郡榎葉町大字大谷字榎堂9-14 TEL(0240)25-3125
	● 檜葉	〒970-8026 いわき市平字三丁目9-3 TEL(0246)23-2321
	● 平	〒970-8026 いわき市平字梅本21(いわき市役所内) TEL(0246)22-1618
いわき市役所出張所	〒971-8139 いわき市鹿島町鹿島1(中央卸売市場内) TEL(0246)29-6325	
いわき中央卸市場出張所		

郡山ローンセンター 新さくら通り支店内  
 会津ローンセンター 会津アピオ出張所内  
 いわきローンセンター いわき鹿島支店内  
 お金運用プラザ 福島駅前支店内

店舗数等の推移 (単位:店、所)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末
本支店	109	110
出張所	16	14
合計	125	124
店舗外自動サービスコーナー	236	241

いわき市	● 郷ヶ丘出張所	〒970-8045 いわき市郷ヶ丘2-10-8 TEL(0246)28-4531
	● いわきニュータウン出張所	〒970-8044 いわき市中央新町4-4(いわきニュータウンビル内) TEL(0246)29-1500
	● 神谷	〒970-0101 いわき市平下神谷字南一里塚62 TEL(0246)34-4601
	● 平西	〒970-8026 いわき市平字中町3-2 TEL(0246)23-2236
	● 谷川瀬	〒970-8036 いわき市平谷川瀬字泉町73-1 TEL(0246)23-2521
	● 内郷	〒973-8403 いわき市内郷字秋山33-4 TEL(0246)26-1155
	● 湯本	〒972-8321 いわき市常盤湯本町天王崎1-155 TEL(0246)43-2188
	● いわき鹿島	〒971-8144 いわき市鹿島町久保1-5-20 TEL(0246)58-8171
	● 小名浜	〒971-8101 いわき市小名浜字本町11-1 TEL(0246)53-2233
	● 江名	〒970-0311 いわき市江名字南町37-2 TEL(0246)55-7181
県外	● 植田	〒974-8261 いわき市植田町中央1-3-1 TEL(0246)63-3131
	● 錦	〒974-8232 いわき市錦町鞍鞍8-5 TEL(0246)62-3751
	● 勿来	〒979-0141 いわき市勿来町窪田町通4-85 TEL(0246)65-4131
	● 四倉	〒979-0201 いわき市四倉町字東3-7-1 TEL(0246)32-3114
	● いわき泉	〒971-8182 いわき市泉町滝尻字折返21 TEL(0246)56-2451
	● いわき大原	〒971-8111 いわき市小名浜大原字東田44 TEL(0246)92-4649
	● 東京	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-3-16(三井海上ビル内) TEL(03)3272-8701
	● 新宿	〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-4-3(井本ビル内) TEL(03)3365-0461
	● 仙台	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央1-7-20 TEL(022)227-3411
	● 仙台卸町	〒983-0044 宮城県仙台市宮城野区千代2-14(順興ビル内) TEL(022)236-6551
● 日立	〒317-0071 茨城県日立市鹿島町2-15-5 TEL(0294)22-6246	
● 宇都宮	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町1-28 TEL(028)622-8912	
● 水戸	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-31 TEL(029)225-3151	
● 新潟	〒950-0087 新潟県新潟市東大通4-10(日本生命新潟ビル内) TEL(025)241-3191	

ネットワークマップ



福島県外8支店

店舗外自動サービスコーナー

業務案内

店舗外自動サービスコーナー

(平成13年6月30日現在239ヵ所)

...土曜・日曜・祝日稼働コーナー99ヵ所 ...土曜・日曜稼働コーナー43ヵ所

<p><b>福島市</b> JR福島駅構内 福島駅西口ショッピングセンター 中合デパート 福島ビル 県立医大附属病院1階 コープマート瀬上 コープマート方木田 コープマートやのめ コープマートいづみ 大原総合病院 福島大学学生会館 日東紡績福島工場 ヨークベニマル南福島店 ヨークベニマル平野店 ヨークベニマル福島西店 イトーヨーカ堂福島店 北芝電機 県庁本庁舎 県庁西庁舎 県庁東庁舎 福島県自治会館 NTT福島支店 松下電器福島工場 キヤン福島工場 福島赤十字病院 いちい鎌田店 いちい信夫ヶ丘店 いちい渡利店 パワーデパート八木田 いちい南福島店 いちい福島西店 日東紡績福島第二工場 福島日本電気 福島西工業団地 大原医療センター 福島市役所本庁舎 福島市役所北庁舎 福島製鋼 福島駅前ユニックス リオン・ドール鎌田店 コマレオプラザ わたり病院 福島市保健福祉センター 福島サティ スーパーキクタ</p>	<p><b>郡山市</b> JR郡山駅構内 ヨークベニマル富久山店 ヨークベニマル希望ヶ丘店 ヨークベニマル安積町店 ヨークベニマル荒井店 台新ショッピングセンター 太田総合病院 太田総合病院附属西ノ内病院 寿泉堂総合病院 郡山合同庁舎 坪井病院 郡山ビューホテルアネックス イトーヨーカ堂郡山店 ソニー福島郡山事業所 郡山警察署 郡山鉄工団地 コープマートあさか 郡山自衛隊 福島県ハイテクプラザ 郡山市水道局 菜根5丁目 磐梯熱海 ホテルプリシード郡山 フェスタ 東部ニュータウン 鎌倉屋荒井店 カインズホーム郡山大槻店 リオン・ドール郡山東店 セブンイレブン郡山八山田店 オリエントパーク日和田 郡山市役所分庁舎 郡山開成学園 郡山市役所本庁舎 イオンタウン郡山 ヨークベニマル塚原店 ヨークベニマルコスモス通り店 ビッグバレットふくしま 池ノ台 モルティ 開成 ザ・モール郡山 ヨークベニマル八山田店</p>	<p><b>西郷村</b> 西郷村役場 太陽の国 ジャスコ白河西郷店</p> <p><b>泉崎村</b> 泉崎村</p> <p><b>石川町</b> 石川長久保 主婦の店石川店</p> <p><b>棚倉町</b> ヨークベニマル棚倉店 棚倉町役場</p> <p><b>表郷村</b> 表郷金山</p> <p><b>鮫川村</b> 鮫川村役場</p> <p><b>会津若松市</b> 会津若松市役所第2庁舎 会津若松合同庁舎 ヨークベニマル一箕町店 ヨークベニマル西若松店 ヨークベニマル門田店 会津サティ リオン・ドール年貢店 リオン・ドール滝沢店 県立会津総合病院 会津漆器団地 会津大学厚生棟 三菱伸銅 竹田病院本館棟 コープわかまつ 富士通若松工場 富士通AMDセミコンダクタ 会津若松駅前 富士AMDセミコンダクタ高久工場 会津若松ショッピングセンター 富士通東北エレクトロニクス</p>	<p><b>小高町</b> 小高町役場</p> <p><b>原町市</b> 藤越ショッピングセンター原町店 原町合同庁舎 原町市立病院 ヨークベニマル原町店</p> <p><b>富岡町</b> 富岡ショッピングプラザTomとむ Tomとむ夜の森店 富岡町役場 リフレ富岡</p> <p><b>大熊町</b> 東京電力福島第一原子力発電所</p> <p><b>楡葉町</b> 東京電力福島第二原子力発電所 Jヴィレッジ</p> <p><b>広野町</b> 東京電力広野火力発電所</p> <p><b>双葉町</b> 双葉町役場</p> <p><b>浪江町</b> 浪江サンプラザ 浪江町役場 ヨークベニマル浪江店</p> <p><b>新地町</b> 相馬共同火力新地発電所</p> <p><b>いわき市</b> いわき合同庁舎 磐城共立病院 松村総合病院 イトーヨーカ堂植田店 呉羽化学工業錦工場 藤越平店 藤越平産店 マルト好間店 マルト釜の前店 マルトショッピングセンター湯長谷店 マルトショッピングセンター岡小名 マルト内郷店 マルト中岡店 マルト窪田店 マルトショッピングセンター高坂店 ヨークベニマル上荒川店 ヨークベニマル湯本南店 ヨークベニマル小名浜店 ヨークベニマルいわき泉店 アルプス電気小名浜工場 福島労災病院 いわき中央ステーションビル アルパインいわき事業所 常磐鹿島工業団地 クレハ建設 スーパーセンター大原 いわきサティ 鹿島ショッピングセンター 好間工業団地 常磐病院 いわき市水道局 いわき市観光物産センター スーパーセンターリビング マルトショッピングセンター城東店 マルトショッピングセンター草野店</p>																
<p><b>保原町</b> 生協保原店 保原陣屋通 保原駅前</p>	<p><b>船引町</b> ふねひきパーク 船引町役場</p> <p><b>三春町</b> ヨークベニマル三春店 三春町役場</p>	<p><b>河東町</b> 河東町役場</p> <p><b>会津本郷町</b> 会津本郷町役場</p> <p><b>会津坂下町</b> リオン・ドール坂下店 会津坂下町役場</p> <p><b>会津高田町</b> 会津高田町役場</p> <p><b>猪苗代町</b> 猪苗代町役場 リオン・ドール猪苗代店 ヨークベニマル猪苗代店</p> <p><b>田島町</b> 田島町役場 田島合同庁舎 ヨークベニマル田島店</p> <p><b>下郷町</b> 下郷町役場</p> <p><b>磐梯町</b> 磐梯ショッピングセンター</p> <p><b>相馬市</b> アルプス電気相馬工場 ヨークベニマル相馬店 ショッピングタウンベガ 相馬市役所 振興ビル</p>	<p><b>自動機器設置状況</b> (平成13年6月30日現在 X 単位:台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>設置台数</th> <th>店内</th> <th>店外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C D</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ATM</td> <td>603</td> <td>351</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625</td> <td>351</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>本部保有分を除く。</p>	種類	設置台数	店内	店外	C D	22	0	22	ATM	603	351	252	合計	625	351	274
種類	設置台数	店内	店外																
C D	22	0	22																
ATM	603	351	252																
合計	625	351	274																
<p><b>梁川町</b> 梁川町役場 やながわショッピングプラザ</p> <p><b>桑折町</b> 桑折町役場</p> <p><b>国見町</b> 国見町役場</p> <p><b>伊達町</b> ヨークベニマル伊達店</p> <p><b>豊山町</b> 掛田</p> <p><b>川俣町</b> リオン・ドール川俣店</p> <p><b>二本松市</b> ヨークベニマル二本松インター店 栴記念病院 二本松市役所 金色 二本松郭内</p> <p><b>安達町</b> コープマートあだたら</p> <p><b>本宮町</b> 本宮町役場 ヨークベニマル本宮館町店 ソニー福島本宮事業所</p> <p><b>大玉村</b> 大玉村役場</p>	<p><b>須賀川市</b> ヨークベニマル須賀川南店 ヨークベニマル須賀川店 向陽台 笠原工業 須賀川市役所 主婦の店サンユー須賀川店 いちい須賀川東店</p> <p><b>鏡石町</b> 主婦の店サンユー鏡石店</p> <p><b>玉川村</b> 福島空港ビル</p> <p><b>白河市</b> ヨークベニマル白河昭和町店 イトーヨーカ堂白河店 白河合同庁舎 住友ゴム工業白河工場 ライフポートわしお ヨークベニマルメガステージ白河店</p> <p><b>矢吹町</b> 主婦の店サンユー矢吹店</p>	<p><b>いわき市</b> いわき合同庁舎 磐城共立病院 松村総合病院 イトーヨーカ堂植田店 呉羽化学工業錦工場 藤越平店 藤越平産店 マルト好間店 マルト釜の前店 マルトショッピングセンター湯長谷店 マルトショッピングセンター岡小名 マルト内郷店 マルト中岡店 マルト窪田店 マルトショッピングセンター高坂店 ヨークベニマル上荒川店 ヨークベニマル湯本南店 ヨークベニマル小名浜店 ヨークベニマルいわき泉店 アルプス電気小名浜工場 福島労災病院 いわき中央ステーションビル アルパインいわき事業所 常磐鹿島工業団地 クレハ建設 スーパーセンター大原 いわきサティ 鹿島ショッピングセンター 好間工業団地 常磐病院 いわき市水道局 いわき市観光物産センター スーパーセンターリビング マルトショッピングセンター城東店 マルトショッピングセンター草野店</p>																	

業務案内

項目	内容
預金業務 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などを取り扱っています。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
貸出業務 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務	国債など公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立などを取り扱っています。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。
債券先物取引などの受託等業務	債券先物・オプション取引の受託業務を行っています。
信託業務 (イ)土地およびその定着物	不動産信託ともいわれ、土地、建物などの管理・運用を目的とする信託です。受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに租税公課・修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合に多く利用されています。土地を有効活用し、収益をあげることを目的とした信託もこれに含まれます。(なお、土地などの処分を目的とする信託は取り扱っていません。以下(ロ)ないし(ニ)においても同じです。)
(ロ)地上権	地上権の管理・運用を目的とする信託です。
(ハ)土地の賃借権	土地の賃借権の管理・運用を目的とする信託です。
(ニ)土地信託における包括信託	土地信託(上記(イ)ないし(ハ)の信託において、建物の建築などを行い、土地、地上権もしくは土地の賃借権を管理・運用することを目的とする信託)において、土地などを有する者が建築などの費用に充当するために信託する金銭と当該土地などを一つの信託契約により受け入れる信託です。
(ホ)特別障害者扶養信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託などの形態により受託する信託です。
(ヘ)公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全などの公益を目的として設定する信託です。
附帯業務 (イ)代理業務	1. 日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店および国債代理店業務 2. 地方公共団体の公金取扱業務 3. 中小企業総合事業団、勤労者退職金共済機構などの代理店業務 4. 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 5. 中小企業金融公庫および住宅金融公庫などの代理貸付業務 6. 信託代理店業務
(ロ)保護預りおよび貸金庫業務 (ハ)有価証券の貸付 (ニ)債務の保証(支払承諾) (ホ)金の売買 (ヘ)公共債の引受 (ト)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 (チ)保険商品の窓口販売 (リ)リ/ンクカード業務 (ヌ)コマース/ル/ペーパー等の取り扱い	

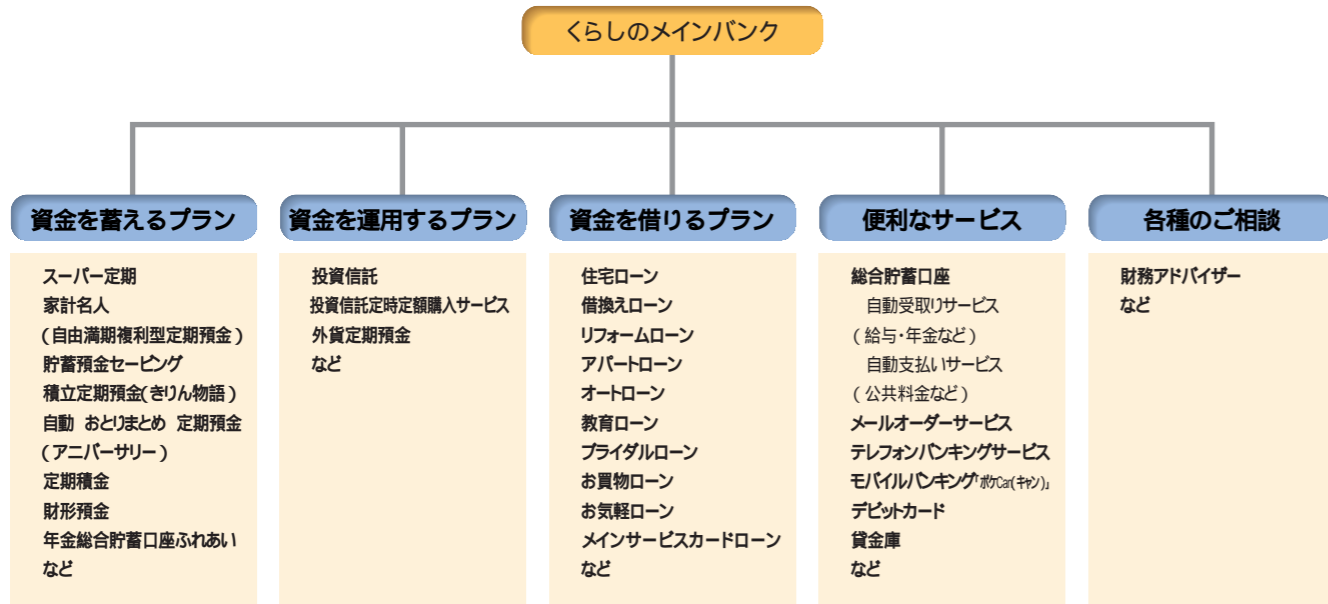
店舗外自動サービスコーナー

業務案内

お客様のニーズに合わせた、TOHOの金融サービス

個人のお客様へ・くらしのメインバンク

当行では、お客様のさまざまな目的や、ライフサイクルに合わせた資金計画にお応えするため、魅力ある金融商品・サービスを取り揃えています。今後とも、皆さまのお役に立つ、豊かな暮らしづくりのパートナーとして、各種商品・サービスなどの充実を積極的に取り組んでまいります。



より便利で付加価値の高い金融サービスをめざして

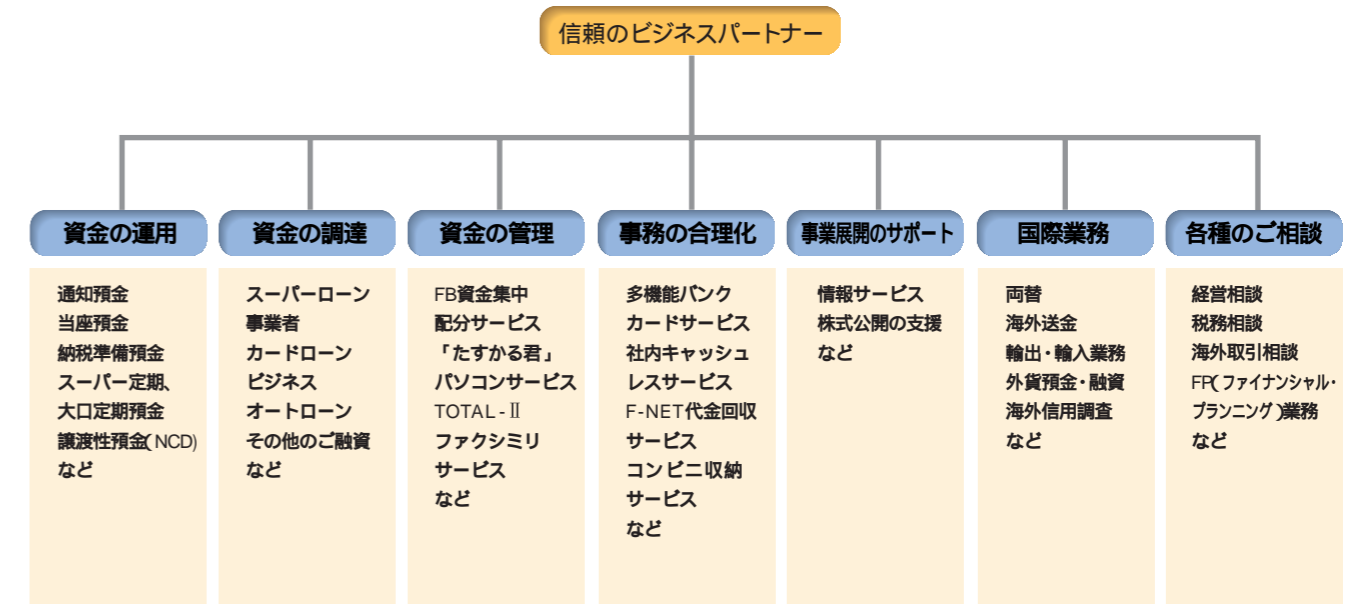
ご来店いただくことなくご利用いただけます。

	アクセス	ご契約	ご利用時間
電 話	テレホンバンキングサービス <small>トホーバンク サービス</small> ☎ 0120-1489-34(会員専用)	必要	月～金 / オペレータ受付 9:00～17:00 / コンピュータ音声自動受付 9:00～21:00 土・日・祝日 / コンピュータ音声自動受付 9:00～17:00 (1月1日～3日を除く)
	ハローサービスセンター <small>トホーハローコール</small> ☎ 0120-14-8656	不要	月～金 / 9:00～17:00
	ローンセンター <small>ローンホットホー</small> ☎ 0120-608104	不要	月～金 / 9:00～17:00 2 (土日・祝日 / 9:00～18:00) 土曜日 / 10:00～16:00
	投資信託 <small>トホーファンドデスク</small> ☎ 0120-104150	不要	月～金 / 9:00～17:00
携 帯 電 話	モバイルバンキング 「ポケCan」 iモード対応携帯電話	必要	月～金 / 8:45～21:00 土・日・祝日 / 9:00～21:00 (1月1日～3日、5月3日～5日を除く)
F A X	FAX情報サービス プッププッ 162-#287-024-543-0451-01-#	不要	24時間
	ローン事前予約サービス FAX 024-543-1822 (店頭・ご郵送でもお申し込みいただけます。)	不要	24時間
郵 送	メールオーダーサービス 自動サービスコーナーに備え付けてあります。	不要	
パソコン	インターネットホームページ http://www.tohobank.co.jp/	不要	24時間

1. 祝日および12月31日～1月3日を除きます。  
2. 祝日および12月31日～1月3日を除きます。ただし、ローンプラザ福島支店は祝日と土曜日が重なった日もご利用できます。

法人のお客様へ・信頼のビジネスパートナー

当行では、企業のお客様の資金調達・運用をはじめとする各種相談・情報提供など、ますます高度化・多様化するニーズにお応えするため、各種業務の充実に積極的に取り組んでいます。今後とも、地域における企業活動を積極的に支援し、皆さまの事業のお役に立ちたいと考えています。



手数料	商品・サービスの照会	資料請求	照会サービス	お取引引き		各種手続き		その他
			残高照会 入出金明細照会	新規口座 開設	振込・振替	公共料金 自動振替、 住所変更	オートローン、 教育ローンなどの ローンのお申込み	
月額210円 (消費税含む)			●		●	●	●	● (定期預金のお預入れ、 解約予約)
無料	●	●						
無料	●							
無料	●							
月額210円 (消費税含む)	● (24時間 / 365日)		●		●			
無料	●							● (仮申込用紙 のご請求)
無料								● (仮申込み)
無料				●				● (仮申込み)
無料	●							● (仮申込用紙 のご請求) ● (ローン シミュレーション)

商品一覧

預金			
(平成13年6月30日現在)			
預金の種類	特長	期間	お預入れ額
総合貯蓄口座	便利な総合口座通帳と、有利な貯蓄預金通帳を一冊にまとめた口座です。		
普通預金	出し入れ自由。公共料金の自動支払、給料・年金などの自動受取に便利です。	出し入れ自由	1円以上
スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円までの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年	1万円以上 300万円未満
スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円からの自由金利の定期預金です。	3ヵ月・6ヵ月・1年・2年・3年・4年・5年	300万円以上
家計名人 (自由満期複利型定期預金)	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上
変動金利定期	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	1万円以上
期日指定定期	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	1万円以上300万円未満
自動融資	定期預金の90%以内、最高500万円まで自動的にご利用させていただきます。		
貯蓄預金 セービング	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	出し入れ自由のおサイフがわりの手軽な預金です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金 セービング	普通預金のように便利で定期預金のように有利な預金、さらに残高がふえればふえるほど適用金利が高くなる残高別の5段階金利となります。 金融情勢により複数段階にまたがり、同一利率が適用される場合もあります。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間運用したい場合に最適な預金です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	税金のお支払に備える預金です。お利息は普通預金より有利な上、非課税です。	お引き出しは納税時	1円以上
当座預金	小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
定期預金	まとまったお金をさらに大きくふやすのに最適です。 自動継続型は満期日に自動的に継続されますのでお書替の手間がいらずさらに便利です。		
スーパー定期 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円までの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	100円以上 300万円未満
スーパー定期300 (自由金利型定期預金【M型】)	300万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	300万円以上
家計名人 (自由満期複利型定期預金)	6ヵ月の据置期間経過後はお引き出しが自由で、長くお預け入れいただくほど、適用金利が高くなる大変有利な定期預金です。	最長5年 (据置期間6ヵ月)	100円以上
変動金利定期	6ヵ月ごとに市場金利に応じて金利が変わる定期預金です。	2年・3年	100円以上
期日指定定期	1年経過後は1ヵ月前までのご指定で自由に満期日を設定できる自由金利の定期預金です。	最長3年(据置期間1年)	100円以上300万円未満
大口定期預金 (自由金利型定期預金)	市場金利を基準とする1,000万円からの自由金利の定期預金です。	1ヵ月以上5年以内	1,000万円以上
自動 おとりまとめ 定期預金 (アニバーサリー)	年に一度ご指定の日にお預け入れいただいた定期預金を合算し、一番有利な1本の定期預金に自動的にお預け替える口座です。	—	5千円以上
定期積金	毎月決まった日に決まった金額をお積立て。満期日には給付金がつかます。	6ヵ月以上3年以内	期間・目標額によって異なります。
積立定期預金	スーパー定期でのお取り扱いとなりますので、着実な資金づくりに最適な法人のお客さま向けの積立定期預金です。	6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
積立定期預金(きりん物語)	積立金のお受取り方法を「一括受取型」と「受取日指定型」の2種類よりご選択いただける個人のお客さま向けの積立定期預金です。	[一括受取型] 6ヵ月以上5年以内 (据置期間1ヵ月) [受取日指定型] 2年以上10年以内 (据置期間1ヵ月)	100円以上
一般財形預金	お給料・ボーナスからの天引による自由金利の財産形成預金です。	積立期間3年以上	100円以上
財形年金預金	積立終了後は年金形式でお受取りいただける自由金利の財形です。 非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
財形住宅預金	マイホーム取得プランに最適な自由金利の財形です。非課税扱の特典が受けられます。	積立期間5年以上	100円以上
譲渡性預金(NCD)	自由金利の預金で、満期日前に譲渡することが可能な預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上

商品一覧

個人向けローン					
(平成13年6月30日現在)					
ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利	
スーパー住宅ローン 「プラス5」	新築・購入プラン	住宅の新築・購入資金、住宅用の土地購入資金、住宅の増改築、お借換え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	5,000万円以内	変動金利型 35年以内 固定金利型 25年以内	変動金利 固定金利
	リフォームプラン	増改築・修繕・模様替え資金、家具購入等の諸費用、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利 固定金利
	借換えプラン	住宅資金のお借換え資金、ローン・クレジットなどのおとりまとめ資金	5,000万円以内	35年以内	変動金利
リフォームローン(無担保型)	増改築・修繕・模様替え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利	
借換えローン(無担保型)	住宅資金のお借換え資金	500万円以内	10年以内	変動金利 固定金利	
無担保住宅借換えローン(保証付)	住宅資金のお借換え資金	1,000万円以内	15年以内	変動金利	
信 つなぎローン	住宅金融公庫・年金資金運用基金(年金併せ貸)などの公的資金が実行となるまでのつなぎ資金	3,000万円以内	資金交付日まで(最長1年)	固定金利	
アパートローン	賃貸用住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金、登記費用等の諸費用、賃貸用住宅のお借換え資金	3億円以内	30年以内	変動金利 連動金利	
オートローン	自動車の購入・修理・車検・免許取得資金など、車に関する資金	500万円以内	7年以内	変動金利 固定金利	
教育ローン	入学金・授業料など学校に納付する学費および寄付金 (高校等を除く固定金利型については分割ご融資の取扱いが可能です。)	500万円以内 (高校等を除く固定金利型については分割ご融資の取扱いが可能です。)	大学……………10年以内 短大・専修学校……7年以内 高校等……………5年以内 大学・短大・専修学校は在学期間の元金償還が可能	変動金利 固定金利	
福祉介護ローン	介護用品などの購入資金および高齢者の方や障害者の方が日常生活に必要な資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
ブライダルローン	本人または子弟の結婚式・披露宴・新婚旅行などの結婚に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利	
メモリアルローン	葬祭、墓石・墓地購入等に関する資金	300万円以内	7年以内	固定金利	
お買物ローン	さまざまな物品類の購入に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
トラベルローン	本人または家族の旅行に関する資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
おとりまとめローン	本人が現在ご利用しているローン・クレジットなどのお借換え資金	200万円以内	5年以内	固定金利	
お気軽ローン	自由(事業性資金は除きます)。	300万円以内	7年以内(ご融資金額200万円以内の場合は、5年以内)	固定金利	
メインサービスカードローン	自由(事業性資金は除きます)。 カード1枚が必要なきにいつでもご利用いただけます。 給与振込・公共料金の自動振替などのお取引項目が増えると、利率が優遇されます。	次の3つのコースがあります。 50万円コース 100万円コース 200万円コース	1年(自動更新)	変動金利	

スーパー住宅ローン「プラス5」、リフォームローン(無担保型)、借換えローン(無担保型)、無担保住宅借換えローン(保証付)、アパートローンの変動金利型の利率は短期プライムレートに連動する長期貸出最優遇金利に基づいて定める「変動金利型住宅ローン基準利率」を基準とし年2回見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。オートローン・教育ローンの変動金利型の利率は短期プライムレートを基準とし年2回の見直しを行い、その変動幅に応じて6月・12月の返済日の翌日から新金利を適用します。

事業者向けローン

事業者向けローン				
(平成13年6月30日現在)				
ローンの種類	お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	金利
スーパーローン	運転資金・設備資金	5,000万円以内	有担保貸 20年以内 保証貸 7年以内	連動金利 固定金利
スワップローン	運転資金・設備資金	1億円以上	10年以内	固定金利
スーパースワップローン	運転資金・設備資金	1億円以内	2年・3年・4年・5年	固定金利
ベンチャー企業向けスーパーローン	運転資金・設備資金	5,000万円以内	運転 10年以内 設備 15年以内	連動金利
キャップローン	運転資金・設備資金	1億円以上	5年以内	連動金利
事業者カードローン	事業資金(カード1枚が必要なきにご利用いただけます)	5,000万円以内 (保証協会付1,000万円以内)	2年	連動金利
ビジネスオートローン	営業車輻(トラック・乗用車)の購入資金	2,000万円以内	5年以内	連動金利
企業立地ローン	県内へ進出するための立地資金	3億円以内	15年以内	連動金利
介護保険特別融資	介護給付費がご入金となるまでのつなぎ資金	1億円以内	1年	連動金利

EBサービス	
(平成13年6月30日現在)	
サービスの種類	サービスの内容
資金管理(振込/振替・残高照会等)	
東邦FB資金集中配分サービス	お客様のパソコンに専用ソフトを組み込んで当行のコンピュータと電話回線で結び、即時にお客様の支社や営業所の売上代金、回収金などを預金口座より引落とし、本社口座に資金を集中します。また本社の資金を支社や営業所などの預金口座に配分したり、支社や営業所の預金口座を一定残高に調整します。
「たすかる君」	お客様のファーム/バンク専用端末機と当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送を行うとともに、照会サービス、資金移動サービスをご利用いただけます。また、照会や資金移動サービスがご利用いただける低価格のホーム/バンク専用端末機(Kids)もございます。
東邦パソコンサービス(TOTAL- )	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータを電話回線で結び、給与振込、総合振込、口座振替、住民税納付のデータ伝送、照会、資金移動サービスがご利用いただけます。Windows対応のファーム/バンク専用ソフトと通信モデムは当行で準備しております。また、TCP/IP手順に対応しておりますので、パソコン内蔵モデムも利用可能です。(ISDN・公衆回線対応)
東邦スーパーパソコンサービス	お客様のWindows搭載パソコンと当行のコンピュータをISDNまたは公衆回線で結び、照会や資金移動サービスをご利用いただけます。市販の個人資産管理ソフトの銀行サービス機能にも対応したサービスです。(ANSER-SPC対応)
会計情報	
東邦ファクシミリサービス	お客様のファクシミリと当行のコンピュータを電話回線で結び、当行から振込金明細や取立金明細などをお知らせしたり、預金残高や振込金内容などの照会にお応えします。
資金回収事務の省力化	
F-NET代金回収サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などをF-NET(福島県資金ネットサービスセンター)が、お客様に代わって集金先のお取引金融機関(郵便局を含む全国の金融機関)から口座振替により代金を回収します。
東邦コンビニ収納サービス	お客様の売上代金、会費、サービス代金などを、全国の大手コンビニ14社(約36,000店舗)の店頭で貴社のお客様から代金回収します。
東邦授業料等振替サービス	授業料のほか、PTA会費、給食費、生徒会費などの諸費用を、電気、電話、ガス、水道等の公共料金と同じように口座振替機能を利用して、安全かつすみやかに集金します。
東邦地方税納入サービス	市町村民税納付データを、データ伝送、磁気テープ(又はフロッピーディスク)に記録、あるいは所定の帳票に記入し当行に持ち込むことにより、当行がお客様に代わって納付書を作成し、納付日にはお客様の指定口座から納付金額を自動引落しして、各地方公共団体へ納入いたします。
事務合理化	
東邦多機能バンクカードサービス	当行のバンクカードをタイムレコーダーのIDカードとして、また、バンクカード(裏面)と社員証、学生証等の身分証明書を一体化したカードを発行するサービスです。お客様の出退勤管理等のカードシステムと、多機能バンクカードとの連携により、労務管理、給与計算事務の合理化、省力化をサポートいたします。
東邦社内キャッシュレスサービス	お客様のパソコンを利用して、社員の方への出張旅費、宿泊費等の仮払金による支払や仮払金などの精算を振込および口座振替により社内のキャッシュレス化と事務合理化をサポートいたします。

証券業務	
取扱業務	内 容
窓口販売およびディーリング業務	新規発行される国債の販売と、すでに発行済の公共債のお取り扱いを行っています。ご購入にあたっては、「保護預り制度」をご利用いただければたいへん便利で安全です。
引受業務	国・地方公共団体・公社公団が発行する債券を引受け、財政資金等の調達に協力しています。
社債受託業務	社債の募集から発行後の管理まで一切の事務を代行し、お客様の資金調達のお手伝いをしています。
国内コマースハーパー業務	国内コマースハーパーの引受けおよび売買によりお客様の資金調達・運用ニーズにお応えしています。
債券先物取引等取次業務	お客様から注文を受け、東京証券取引所に上場されている国債先物およびオプションの売買をお取り次ぎしています。

### 投資信託の窓口販売業務

平成12年10月より、お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、全店での「投資信託」の取り扱いを開始いたしました。お客様の目的に合わせてお選びいただけるよう、様々なタイプのファンドを取り揃えています。また、毎月一定金額をおお客様の預金口座より引き落とし、自動的に購入いただく「定時定額購入サービス」もご用意いたしました。

### 保険商品の窓口販売業務

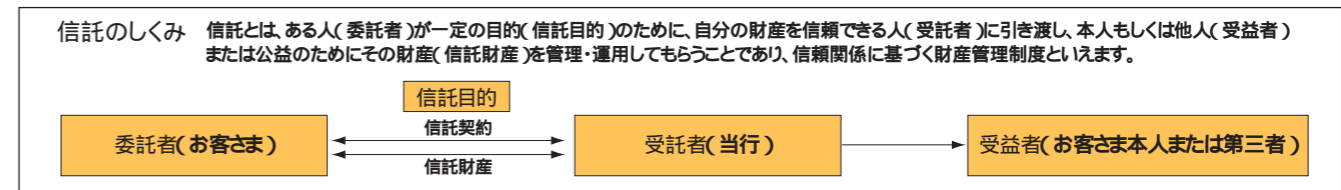
お客様の利便性の向上のため、平成13年4月より全店で「住宅ローン関連の長期火災保険」の販売を代理店として開始しました。代理店契約を結んでいる損害保険会社は次の9社です。  
 【代理店契約先】日動火災海上保険株式会社、東京海上火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、あいおい損害保険株式会社、安田火災海上保険株式会社、三井海上火災保険株式会社、日産火災海上保険株式会社、住友海上火災保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社

国際業務	
取扱業務	内 容
両替	
外国通貨	主要外国通貨への両替、外国通貨から円への両替。
旅行小切手(T/C)	旅行小切手の販売および買取。
送金	
送金小切手(DD)	外国の銀行を支払場所とする小切手を発行し、お客様より受取人にお送りいただくもの。
普通送金(MT)	受取人の口座へ郵便にて送金。
電信送金(TT)	受取人の口座へ電信にて送金。
被仕向送金	海外からの送金の受取。
貿易関連	
輸出	輸出信用状通知、小切手および輸出手形の買取・取立など。
輸入	輸入信用状発行、輸入手形の決済、輸入ユーザンスなど。
保証	スタンバイ・クレジット、入札保証、契約履行保証、前受金返還保証、貨物引取保証、関税支払保証など。
金融取引	
外貨預金	米ドル等主要通貨による外貨普通預金、外貨定期預金。
外貨融資(インパクトローン)	資金使途に特に制限のない外貨等による融資。
先物為替予約	先物為替の予約取引。
その他	
信用調査	海外企業の信用調査。
貿易・投資相談	海外市場、貿易事情調査の相談。

### 信託業務

取扱業務	内 容
銀行本体業務	お客様の大切な財産の管理・運用をお手伝いするために次の業務を行っています。 土地信託 不動産管理信託 公益信託 特定贈与信託
代理店業務	高齢化社会を迎える今日、公的年金を補完するものとして企業年金があります。また、その他資産運用や資金調達のお手伝いをするために次の業務を信託銀行の代理店として取り扱っています。 年金信託 特定金銭信託 動産信託 金銭債権信託

【代理店業務取扱店舗】 本店営業部 郡山支店 会津支店 平支店 白河支店 原町支店  
 【代理店契約先】 中央三井信託銀行・三菱信託銀行・住友信託銀行・みずほ信託銀行・安田信託銀行



### 相談業務

銀行へのニーズが多様化するなか、資金の運用・調達はもちろんのこと、経営問題から身近な問題まで、福島県内外の本支店を窓口として、各分野の専門家と連携しながらお客様のお役に立つさまざまな情報の提供に努めています。個人のお客様には、ライフプランや資産運用、年金などの身近な問題のご相談に迅速・的確にお応えするため、知識・経験とも豊富な財務アドバイザー(FA)がご要望に応じ、お客様を訪問しています。また、法人のお客様には、お役に立つ各種セミナーの開催や研修講師の派遣の他、事業継承や株式公開をはじめとする経営問題のご相談にもお応えしています。



## 各種サービス・主な手数料

### 各種サービスのご案内

(平成13年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
<b>自動受取りサービス</b>	
給与振込	毎月の給与やボーナスが会社から直接お客様の預金口座に振り込まれるサービスです。どうぞ東邦銀行をご利用ください。
年金自動受取り	手続きは一度だけで簡単です。あとは大切な年金が毎月きちんとお客様の預金口座に振り込まれます。厚生年金、国民年金などの年金お受取りは東邦銀行の預金口座をご指定ください。
配当金自動受取り	配当金が直接お客様の預金口座に振り込まれます。配当金領収書の未着や紛失がなく、安全、確実、スピーディーに受取れます。
<b>自動支払いサービス</b>	
バンクカード	東邦銀行のバンクカードは東邦銀行全店のほか、マークのある全国の提携金融機関の自動サービスコーナーでご利用いただけます。
公共料金など	電気、電話、水道、ガス、NHK受信料、国税・地方税、国民年金保険料、学費・園費などを自動的にお支払いいたします。
クレジットカード	東邦JCBカード、東邦VISAカード、UC、DC、MC、ダイナース、日本信販、ジャックス、オリエントコーポレーション、福島信販などの支払代金を自動的にお支払いいたします。
その他	デパート、石油販売、電気製品販売、損害保険、生命保険、保険診療費、その他団体の年金・掛金など当行と提携先のご利用代金や料金がお客さまの預金口座から引落せます。
東邦 ポイントメイト	お客さまのさまざまなお取り引きをポイントに換算し、その合計ポイント数に応じてCD / ATM時間外手数料・ATM振込手数料の優遇、スーパー定期預金の金利優遇、消費者ローン・住宅ローンの金利優遇などの優遇サービスを提供するサービスです。
東邦 純金積立	月々3,000円から「純金」をご購入いただき、積み立てていく商品です。積み立てた純金は金地金(きんじがね)でのお引き出しや金貨との等価交換、ご売却(現金化)も可能です。(元本の保証はございません)
東邦テレフォンバンキングサービス	電話一本で定期預金のお預入れ・解約予約、ローンの仮申込み、振込・振替などの銀行取引ができる個人のお客さま向けのサービスです。ご自宅や外出先から、いつでもお気軽にご利用いただけます。
東邦モバイルバンキング「ポケCan(キャン)」	お客さまのiモード対応携帯電話から、照会や資金移動サービスをご利用いただける個人のお客さま向けのサービスです。当行のキャンペーン案内・商品案内などの情報もお届けいたします。
メールオーダーサービス	郵送により口座開設(総合口座(アニバーサリー)貯蓄預金)、公共料金の自動支払サービス、ローン(オートローン、教育ローン、カードローン等)、住所変更届のお申し込みが行えます。
貸金庫	有価証券、預金証書、重要書類、貴金属などお客さまの大切な財産の保管にご利用ください。
夜間金庫	夜間でも安全に売上金をお預かりする金庫です。翌営業日にお客さまの預金口座にご入金いたします。

### 主な手数料

(平成13年6月30日現在、消費税含む)

#### 為替手数料

		手数料
同一店内振込	3万円未満 1件	105円
	3万円以上 1件	315円
本支店振込	3万円未満 1件	210円
	3万円以上 1件	420円
<b>他行振込</b>		
電信	3万円未満 1件	525円
	3万円以上 1件	735円
文書	3万円未満 1件	420円
	3万円以上 1件	630円
<b>送金</b>		
本支店	送金小切手 1件	420円
	他行	送金小切手 1件

#### その他手数料

	年間料金
夜間金庫基本手数料	25,200 ~ 63,000円
保護預り	保護袋 1袋につき 2,520円
貸金庫	5,040 ~ 25,200円

#### 代金取立手数料

	手数料	
異なる手形交換所間	本支店扱い	420円
	他行宛普通扱い	630円
	他行宛至急扱い	840円
同一手形交換地域内	手形取立	210円
不渡手形返却料		630円
取立手形組戻料		630円

なお、同一手形交換地域内の小切手の取立は無料ですが、先日付小切手振出日呈立取立については、210円の手数料が必要となります。

#### 手形・小切手帳発行手数料

	手数料
一般当座小切手帳	50枚綴り 630円
ホームチェック	25枚綴り 315円
約束手形・為替手形	50枚綴り 840円
自己宛小切手	1枚につき 525円

#### 他行宛地方税等取次手数料

	手数料
納付書1枚につき	525円

## TOHO 財務データ

### CONTENTS

#### 連結情報

営業の概況(連結)	32
経営指標(連結)	33
連結財務諸表	34
連結リスク管理債権・連結自己資本比率	39

#### 単体情報

財務諸表	40
損益の状況	43
預金に関する指標	45
貸出金に関する指標	47
有価証券に関する指標	51
時価情報	53
デリバティブ取引情報	54
信託業務に関する指標	57
国際業務に関する指標・単体自己資本比率	58
経営効率・その他の指標	59

直近の営業年度における営業の概況

金融経済環境

当期のわが国経済は、期初より緩やかながらも回復の兆しを見せていましたが、今年に入り米国景気の減速や国内消費の落ち込みを背景として回復の動きが急速に鈍化し、先行き景気後退が懸念される状況となってきています。

当行の主要営業基盤である福島県内の経済においても、一部に生産回復の動きが見られたものの、企業倒産が引続き高水準で推移するなど、総じて回復の足取りは鈍く、全体としては低調に推移しました。

金融面においては、こうした経済情勢を踏まえ、本年2月に公定歩合の引下げおよび量的緩和による実質ゼロ金利政策が再開されました。また、株式市場においても3月には日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を記録するなど、極めて厳しい状況が続きました。

一方、金融界においては、大手銀行の統合等に続いて、地域金融機関においても業務の提携、経営の統合等が相次ぎ発表されるなど、従来とは全く異なった競争環境が急速に広がっており、経営の健全性はもろろのこと、より一層の競争力の向上など金融機関に求められる課題は益々厳しいものとなっております。

営業の経過

このような環境のもと、当行は多様化、高度化するお客さまのご要望にお応えし、一層のサービス向上に努めるとともに、資産のさらなる健全化や経営の合理化をより積極的に進め、業績の向上と信頼性の確保に努めてきました。

商品・サービス面では、お客さまの多様なニーズにお応えするため投資信託の取扱いを開始するとともに、お振込やローン申込等を電話で受付する「テレホンバンキング」業務を開始しました。また、質の高いサービスの提供や利便性の向上を図るため、ローン専門の支店として「ローンプラザ福島支店」を開設するとともに、各地区のローンセンターの営業日、営業時間の拡大を図りました。

店舗・ATMにつきましては、営業力の強化、効率的な店舗展開を図るため、菜根支店開成出張所を菜根支店に、会津支店会津若松駅前出張所を会津支店にそれぞれ統合しました結果、平成13年3月末の店舗数は、124か店(うち福島県内116か店)、また店舗外現金自動設備(ATM・CD)コーナーについては、前年度比5か所増加の241か所となりました。

システム戦略面におきましては、システムの維持・運用コスト削減とIT投資等の戦略分野への経営資源集中を目的として、次期勘定系システムの開発・運用を富士通株式会社に委託することとし、その業務を担う新会社「株式会社富士通バンキングソリューションズ」の設立に参加し、平成15年1月の稼働に向け、鋭意開発を進めています。

資産健全化への対応といたしましては、自己査定基準をさらに厳正な基準に改定する等により、一層厳格な償却・引当を実施するとともに、引当済不良債権の一部を売却するなど、最終的な処理も促進しました。

資本面につきましては、株主資本利益率や一株当たり利益の改善を目的として、当行株式の取得・消却を平成12年7月から平成13年3月にかけて実施しました。市場買付により買い受け消却を行った当行額面普通株式総数は1,744千株、取得価額総額は703百万円となり、この結果、当期末の当行発行済株式総数は223,249千株となりました。

業績(連結)

(1) 預金・譲渡性預金

低金利政策が継続される中、お客さまの多様化する要望に付加価値の高いサービスの提供でお応えし、主として個人預金の安定的な増強に努めました。

その結果、預金・譲渡性預金は、期中712億円増加し、2

兆6,000億円となりました。

(2) 貸出金

不良債権の回収や最終処理の促進に努める一方、資金需要が総じて低調に推移する中、個人・法人・公共向けの貸出を積極的に推進しました。

その結果、貸出金は、期中453億円増加し、1兆7,564億円となりました。

(3) 有価証券

長期金利の低下が続く中、高金利の債券が満期償還を迎えるという厳しい環境下、有価証券利回りの低下を最小限に抑えるため、運用方法の多様化を図りました。さらに、「金融商品に係る会計基準(いわゆる時価会計)の導入により期末に時価評価を行った結果、有価証券は、社債等を中心に924億円増加し、8,018億円となりました。

(3) 損益

預金の順調な増加を背景に運用資金は増加したものの、低金利が継続されたため運用利回りが低下し、経常収益は前年度比61億7千3百万円減少の739億8百万円となりました。

一方、引続き厳正な自己査定に基づく不良債権処理を積極的に進めました結果、経常費用は前年度比207億3千1百万円増加し、190億1千万円の経常損失を計上することとなりました。

さらに、今期から退職給付会計が新たに導入され、それに伴って発生した会計基準変更時差異148億6千2百万円を一括処理したこともあって、当期純損失は201億6千9百万円となりました。

この損失計上は、諸々の課題を先送りすることなく健全な財務体質の維持・向上を目指した結果であり、今後はさらなる経営体質の強化に努め、営業基盤拡充による収益力強化に役職員一同努力してまいり所存であります。

当行の対処すべき課題

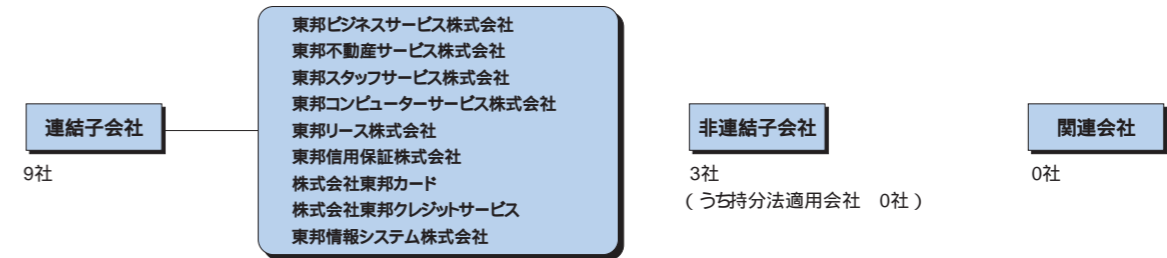
今後の経済環境を展望いたしますと、景気下支えのための緊急経済対策が実施されることもあり、景気回復が期待されるものではありませんが、福島県内の景気においては、産業構造の再編や空洞化の影響から当面厳しい状況が続くものと予想され、企業経営に一層の影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした経済環境下、地域金融機関としての役割は、有効な資金供給を通じて地域経済の活性化に寄与すると同時に、競争力の強化と健全な経営体質の維持・向上を図り、より多様化・高度化するお客さまのニーズに積極的に応えしていくことと考えています。

当行は、「21世紀のベストリージョナルバンク」を標榜し、お客さま・地域からの信頼に応え、市場・株主の皆さまからも高く評価される金融グループを目指して、平成13年度については「収益改善」「資産健全化」「適切な業務運営体制の構築」を基本方針に掲げ、強固な経営基盤の確立に鋭意取り組んでいるところであります。

具体的には、地元企業を中心とする法人のお客さま、ならびに個人のお客さまの資金需要に積極的な融資でお応えしていくとともに、預金・為替等の本来業務に加えて国債・投資信託・保険の窓口販売等への取組みを強化し、収益力の向上を図ってまいります。また一方では、不良債権の最終処理促進、ならびに新たな不良債権の発生防止に引続き注力するとともに、新たな営業店システムの導入やITの活用により、さらなるコスト削減と効率化を進め、経営体質の強化と健全性向上に努めてまいります。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項



直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	平成8年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	平成9年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結経常収益			85,042百万円	80,081	73,908
連結経常利益(は連結経常損失)			9,392百万円	7,893	19,010
連結当期純利益(は連結当期純損失)			6,329百万円	4,275	20,169
連結純資産額			117,521百万円	123,608	129,688
連結総資産額			2,735,688百万円	2,753,895	2,845,917
連結ベースの1株当たり純資産額			523.71円	551.25	582.99
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)			28.19円	19.06	90.19
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			-円	-	-
連結自己資本比率(国内基準)			8.56%	9.70	8.50

(注)平成9年度以前は連結財務諸表を作成していませんので、記載していません。

連結財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成11年度及び平成12年度の連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリー（平成13年7月1日、新日本監査法人に名称変更）の監査証明を受けています。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

区 分	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	114,721	89,540
コールローン及び買入手形	120,421	124,619
買入金銭債権	9	4
商品有価証券	144	890
有価証券	709,395	801,817
貸出金	1,711,025	1,756,418
外国為替	491	366
その他資産	25,130	29,990
動産不動産	53,257	52,008
繰延税金資産	22,237	16,625
支払承諾見返	47,358	45,071
貸倒引当金	50,297	71,434
<b>資産の部合計</b>	<b>2,753,895</b>	<b>2,845,917</b>
負債の部		
預金	2,479,321	2,444,314
譲渡性預金	49,510	155,760
コールマネー及び売渡手形	11,841	18,360
借入金	6,108	5,454
外国為替	208	189
その他負債	24,303	20,282
退職給与引当金	6,478	-
退職給付引当金	-	21,574
再評価に係る繰延税金負債	2,100	1,879
支払承諾	47,358	45,071
<b>負債の部合計</b>	<b>2,627,231</b>	<b>2,712,886</b>
少数株主持分	3,055	3,342
資本の部		
資本金	18,684	18,684
資本準備金	8,818	8,818
再評価差額金	2,979	2,666
連結剰余金	93,424	71,710
その他有価証券評価差額金	-	28,121
計	123,907	130,001
自己株式	0	0
子会社の所有する親会社株式	297	312
<b>資本の部合計</b>	<b>123,608</b>	<b>129,688</b>
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,753,895	2,845,917

連結損益計算書 (単位:百万円)

区 分	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	80,081	73,908
資金運用収益	62,671	58,107
貸出金利息	41,399	39,251
有価証券利息配当金	20,836	18,262
コールローン利息及び買入手形利息	185	373
預け金利息	56	122
その他の受入利息	193	96
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,795	8,064
その他業務収益	7,292	6,925
その他経常収益	2,321	810
経常費用	72,187	92,918
資金調達費用	7,653	6,626
預金利息	5,742	5,128
譲渡性預金利息	61	65
コールマネー利息及び売渡手形利息	885	768
借入金利息	137	118
その他の支払利息	825	547
役務取引等費用	1,779	1,800
その他業務費用	7,815	5,393
営業経費	41,414	41,894
その他経常費用	13,525	37,203
貸倒引当金繰入額	10,557	34,832
その他の経常費用	2,967	2,370
経常利益(は経常損失)	7,893	19,010
特別利益	54	266
動産不動産処分益	42	259
償却債権取立益	12	6
特別損失	106	15,189
動産不動産処分損	106	326
会計基準変更時差異償却	-	14,862
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	7,842	33,933
法人税、住民税及び事業税	3,342	368
法人税等調整額	52	14,426
少数株主利益	276	293
当期純利益(は当期純損失)	4,275	20,169

連結財務諸表

連結剰余金計算書 (単位:百万円)

区 分	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	連結剰余金期首残高	90,270
連結剰余金増加高	-	313
再評価差額金取崩額	-	313
連結剰余金減少高	1,121	1,858
配当金	1,121	1,119
役員賞与	-	35
自己株式消却額	-	703
当期純利益(は当期純損失)	4,275	20,169
連結剰余金期末残高	93,424	71,710

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	7,842	33,933
減価償却費	8,183	7,901
貸倒引当金の増加額	6,095	21,137
退職給与引当金の増加額	217	6,478
退職給付引当金の増加額	-	21,574
資金運用収益	62,671	58,107
資金調達費用	7,653	6,626
有価証券関係損益( )	1,695	422
金銭の信託の運用損益( )	152	0
為替差損益( )	19	21
動産不動産処分損益( )	159	45
商品有価証券の純増( )減	82	746
貸出金の純増( )減	35,340	45,393
預金の純増減( )	78,350	35,006
譲渡性預金の純増減( )	7,140	106,250
借入金(劣後特約借入金を除く) の純増減( )	778	654
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減	10,866	3,654
コールローン等の純増( )減	5,092	4,192
コールマネー等の純増減( )	12,073	6,519
外国為替(資産)の純増( )減	96	125
外国為替(負債)の純増減( )	128	19
資金運用による収入	62,785	57,890
資金調達による支出	8,791	7,516
その他	1,642	11,088
小 計	123,099	21,588
法人税等の支払額	4,763	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,335	19,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	229,444	160,731
有価証券の売却による収入	34,752	17,456
有価証券の償還による収入	88,239	98,693
金銭の信託の増加による支出	11,000	1,000
金銭の信託の減少による収入	16,117	1,000
動産不動産の取得による支出	2,740	3,180
動産不動産の売却による収入	74	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,002	46,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,115	1,119
少数株主への配当金支払額	6	5
自己株式の取得による支出	-	733
自己株式の売却による収入	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	21
現金及び現金同等物の増加額	13,191	28,835
現金及び現金同等物の期首残高	77,566	90,758
現金及び現金同等物の期末残高	90,758	61,922

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成12年度)

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 9社
 

主要な連結子会社名は、「19ページの連結子会社の状況」に記載しているため省略しました。
  - 非連結子会社
 

会社名 福島商事有限会社、東邦土地建物株式会社、東邦ビル株式会社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社
 

該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社
 

会社名 福島商事有限会社、東邦土地建物株式会社、東邦ビル株式会社  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は次のとおりです。  
3月末日 9社
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っています。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しています。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
  - 減価償却の方法
    - ① 不動産
 

当行の不動産不動産は、定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建 物：2年～40年  
動 産：2年～20年  
連結子会社の不動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。
    - ② リース資産
 

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しています。
    - ③ ソフトウェア
 

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しています。
- 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。
- 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。  
数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(14,862百万円)については、全額一括費用処理しています。
- 外貨建資産・負債の換算基準
 

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を

- 付しています。
  - ⑧ リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
  - ⑨ 重要なヘッジ会計の方法
 

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。  
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
- 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

追加情報(平成12年度)

- 退職給付会計
 

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は6百万円減少し、税金等調整前当期純損失は14,856百万円増加しています。  
なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
- 金融商品会計
  - ① 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ261百万円減少しています。
  - ② ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ152百万円減少しています。  
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっています。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常損失及び税金等調整前中間純損失の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ79百万円減少します。
  - ③ 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。  
その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
- 外貨建取引等会計基準
 

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為 経理基準」を継続適用しています。

連結貸借対照表関係注記(平成12年度)

- 有価証券には、非連結子会社の株式1百万円を含んでいます。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は34,250百万円、延滞債権額は69,364百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)(うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号の「からかまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金」です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は770百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,740百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は158,125百万円です。

連結財務諸表

- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,263百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

	有価証券	担保資産に対応する債務
有価証券	5,730百万円	
担保資産		預金 102,606百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券87,460百万円を差し入れています。  
なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,513百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、639,361百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが639,361百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、2,932百万円です。	
10. 動産不動産の減価償却累計額	51,079百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	1,069百万円

連結損益計算書関係注記(平成12年度)

該当ありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係注記(平成12年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

平成13年3月31日現在	89,540百万円
現金預け金勘定	89,540百万円
定期預け金	24,680百万円
その他の預け金	2,937百万円
現金及び現金同等物	61,922百万円

リース取引関係注記(平成12年度)

[借手側]

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額相当額	8	-	8
減価償却累計額相当額	2	-	2
年度末残高相当額	5	-	5

	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	1	3	5

- 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
 

支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
- 利息相当額の算定方法
 

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

[貸手側]

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	動産	その他	合計
取得価額	29,998	-	29,998
減価償却累計額	18,330	-	18,330
年度末残高	11,667	-	11,667

	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	4,563	8,916	13,480

- 未経過リース料年度末残高相当額は、連結会社の未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が連結会社の営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。  
・受取リース料 4,939百万円  
・減価償却費 4,245百万円

退職給付関係注記(平成12年度)

- 採用している退職給付制度の概要
 

当行および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けています。
- 退職給付債務に関する事項
 

	(当連結会計年度 平成13年3月31日現在)
退職給付債務	(A) 44,952百万円
年金資産	(B) 20,882百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B) 24,070百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D) -
未認識数理計算上の差異	(E) 2,496百万円
未認識過去勤務債務	(F) -
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F) 21,574百万円
前払年金費用	(H) -
退職給付引当金	(G) - (H) 21,574百万円

(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。  
2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

- 退職給付費用に関する事項
 

	(当連結会計年度 平成13年3月31日現在)
勤務費用	1,570百万円
利息費用	1,241百万円
期待運用収益	600百万円
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	-
会計基準変更時差異の費用処理額	14,862百万円
その他	-
退職給付費用	17,074百万円

(注)連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 

	(当連結会計年度 平成13年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	全額一括費用処理しています。

- 税効果会計関係注記(平成12年度)
  - 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,456百万円
退職給付引当金	8,098百万円
減価償却費	2,142百万円
株式償却額	537百万円
その他	3,207百万円
繰延税金資産合計	36,442百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,817百万円
繰延税金負債合計	19,817百万円
繰延税金資産の純額	16,625百万円
  - 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

当連結会計年度においては、当該差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しています。

関連当事者との取引注記(平成12年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表

連結セグメント情報

(単位:百万円)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成11年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	72,579	7,501	80,081	-	80,081
(2)セグメント間の内部経常収益	2,162	2,734	4,897	( 4,897 )	-
計	74,741	10,236	84,978	( 4,897 )	80,081
経常費用	67,371	9,717	77,088	( 4,901 )	72,187
経常利益	7,370	519	7,889	4	7,893
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,743,463	26,973	2,770,437	( 16,542 )	2,753,895
減価償却費	2,898	5,297	8,196	( 13 )	8,183
資本的支出	7,078	5,540	12,619	-	12,619

(注)1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しています。なお、「その他の業務」はリース業務等です。  
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

平成12年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

区 分	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	66,612	7,295	73,908	-	73,908
(2)セグメント間の内部経常収益	311	2,682	2,993	( 2,993 )	-
計	66,923	9,977	76,901	( 2,993 )	73,908
経常費用	86,469	9,536	96,005	( 3,086 )	92,918
経常利益(は経常損失)	19,545	441	19,103	93	19,010
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,836,077	26,524	2,862,601	( 16,684 )	2,845,917
減価償却費	2,772	5,226	7,999	( 97 )	7,901
資本的支出	2,893	4,649	7,543	-	7,543

(注)1.業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しています。なお、「その他の業務」はリース業務等です。  
2.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

連結リスク管理債権・連結自己資本比率

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	18,625	34,250
延滞債権額	55,542	69,364
3ヵ月以上延滞債権額	420	770
貸出条件緩和債権額	45,242	53,740
合 計	119,831	158,125

(注)各債権の説明は、50ページに記載されています。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目		
資本金	18,385	18,371
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式払込金	-	-
資本準備金	8,818	8,818
連結剰余金	92,817	71,144
連結子会社の少数株主持分	3,055	3,342
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
その他有価証券の評価差損( )	-	-
為替換算調整勘定	-	-
営業権相当額( )	-	-
連結調整勘定相当額( )	-	-
計 (A)	123,077	101,678
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,286	2,045
一般貸倒引当金	8,624	8,221
負債性資本調達手段等	-	-
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
計	10,910	10,267
うち自己資本への算入額 (B)	10,910	10,267
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	133,988	111,945
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,337,389	1,276,860
オフ・バランス取引項目	42,521	38,636
計 (E)	1,379,910	1,315,497
連結自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.70%	8.50%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	8.91%	7.72%

財務諸表

当行は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第97期及び第98期の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリー（平成13年7月1日、新日本監査法人に名称変更）の監査証明を受けています。

貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	第97期		第98期	
	平成12年3月末	平成13年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
	金 額	金 額	金 額	金 額
現金預け金	114,514	89,338		
現金	38,958	37,256		
預け金	75,555	52,081		
コールローン	120,421	95,619		
買入手形	—	29,000		
買入金銭債権	9	4		
商品有価証券	144	890		
商品国債	144	890		
有価証券	709,270	801,656		
国債	235,296	215,820		
地方債	200,692	206,768		
社債	220,783	285,398		
株式	31,865	46,068		
自己株式	0	0		
その他の証券	20,631	47,599		
貸出金	1,718,202	1,764,024		
割引手形	47,611	48,263		
手形貸付	407,596	483,550		
証書貸付	1,044,133	1,052,344		
当座貸越	218,861	179,866		
外国為替	491	366		
外国他店預け	380	349		
買入外国為替	8	16		
取立外国為替	103	—		
その他資産	9,055	13,656		
前払費用	11	11		
未収収益	5,487	6,627		
金融派生商品	—	260		
繰延ヘッジ損失	—	1,833		
その他の資産	3,556	4,924		
動産不動産	51,172	50,119		
土地建物動産	49,394	48,624		
建設仮払金	275	12		
保証金権利金	1,502	1,482		
繰延税金資産	21,927	16,240		
支払承諾見返	47,360	45,073		
貸倒引当金	49,483	70,338		
資産の部合計	2,743,087	2,835,651		
預金	2,482,887	2,448,008		
当座預金	48,773	68,295		
普通預金	784,825	867,226		
貯蓄預金	71,792	71,064		
通知預金	50,797	49,453		
定期預金	1,461,181	1,342,083		
定期積金	24,009	21,302		
その他の預金	41,508	28,583		
譲渡性預金	49,510	155,760		
コールマネー	11,841	18,360		
借入金	424	256		
借入金	424	256		
外国為替	208	189		
売渡外国為替	85	69		
未払外国為替	123	119		
その他負債	18,841	15,065		
未決済為替借	280	206		
未払法人税等	94	19		
未払費用	6,698	5,561		
前受収益	2,007	1,441		
従業員預り金	1,172	1,130		
給付補てん備金	32	19		
金融派生商品	—	1,833		
繰延ヘッジ利益	—	260		
その他の負債	8,554	4,592		
退職給与引当金	6,407	—		
退職給付引当金	—	21,497		
再評価に係る繰延税金負債	2,100	1,879		
支払承諾	47,360	45,073		
[負債の部合計]	[2,619,582]	[2,706,091]		
資本金	18,684	18,684		
資本準備金	8,818	8,818		
利益準備金	5,622	5,934		
再評価差額金	2,979	2,666		
その他の剰余金	87,399	65,334		
任意積立金	81,315	83,815		
役員退職慰労金積立金	740	740		
行員退職手当基金	75	75		
別途積立金	80,500	83,000		
当期末処分利益 (は当期末処理損失)	6,084	18,480		
その他有価証券評価差額金	—	28,121		
[資本の部合計]	123,504	129,560		
負債及び資本の部合計	2,743,087	2,835,651		

財務諸表

(単位:百万円)

損益計算書

区 分	第97期		第98期	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益	72,878	66,904		
資金運用収益	62,377	57,772		
貸出金利息	41,105	38,919		
有価証券利息配当金	20,837	18,260		
コールローン利息	174	331		
買入手形利息	10	42		
預け金利息	56	122		
金利スワップ受入利息	159	—		
その他の受入利息	33	96		
信託報酬	0	0		
役員取引等収益	7,712	7,972		
受入為替手数料	4,161	4,361		
その他の役員収益	3,551	3,610		
その他業務収益	456	337		
外国為替売買益	163	101		
商品有価証券売買益	3	73		
国債等債券売却益	157	110		
国債等債券償還益	130	52		
その他の業務収益	0	0		
その他経常収益	2,331	822		
株式等売却益	1,664	55		
金銭の信託運用益	166	0		
その他の経常収益	500	765		
経常費用	65,523	86,478		
資金調達費用	7,526	6,515		
預金利息	5,748	5,132		
譲渡性預金利息	61	65		
コールマネー利息	885	768		
借入金利息	5	3		
金利スワップ支払利息	798	509		
その他の支払利息	26	37		
役員取引等費用	3,819	4,047		
支払為替手数料	663	671		
その他の役員費用	3,155	3,375		
その他業務費用	2,324	115		
国債等債券売却損	113	7		
国債等債券償還損	1,890	108		
国債等債券償却	320	—		
営業経費	38,942	39,119		
その他経常費用	12,910	36,679		
貸倒引当金繰入額	10,146	34,550		
貸出金償却	31	16		
株式等売却損	36	5		
株式等償却	1,262	516		
金銭の信託運用損	13	—		
その他の経常費用	1,420	1,590		

区 分	第97期		第98期	
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常利益(は経常損失)	7,354	19,573		
特別利益	44	260		
動産不動産処分益	42	259		
償却債権取立益	2	0		
特別損失	100	15,187		
動産不動産処分損	100	324		
会計基準変更時差異償却	—	14,862		
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	7,298	34,500		
法人税、住民税及び事業税	3,005	54		
法人税等調整額	46	14,352		
当期純利益(は当期純損失)	4,247	20,203		
前期繰越利益	2,512	2,786		
再評価差額金取崩額	—	313		
中間配当額	562	560		
中間配当に伴う利益準備金積立額	112	112		
自己株式消却額	—	703		
当期末処分利益(は当期末処理損失)	6,084	18,480		

利益処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第97期		第98期	
	株主総会承認日 平成12年6月27日	株主総会承認日 平成13年6月27日	株主総会承認日 平成13年6月27日	株主総会承認日 平成14年6月27日
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益(は当期末処理損失)	6,084	18,480		
任意積立金取崩額	—	21,000		
別途積立金取崩額	—	21,000		
計	6,084	2,519		
利益処分額	3,297	758		
利益準備金	200	200		
配当金	562	558		
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)		
役員賞与金	35	—		
(うち監査役分)	(5)	(—)		
任意積立金	2,500	—		
別途積立金	2,500	—		
次期繰越利益	2,786	1,761		

財務諸表

重要な会計方針(平成13年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っています。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しています。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)動産不動産  
動産不動産は、定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。  
建 物 2年～40年  
動 産 2年～20年  
(2)ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しています。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認めらるる額を計上しています。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。  
数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌日から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(14,862百万円)については、全額一括費用処理しています。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しています。

追加情報(平成13年3月期)

- 退職給付会計  
当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は6百万円減少し、税引前当期純損失は14,856百万円増加しています。  
なお、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。
- 金融商品会計  
(1)当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ274百万円減少しています。  
(2)ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常損失及び税引前当期純損失の影響はありませんが、従来の方法によった場合と比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利

スワップ支払利息」は、それぞれ152百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ152百万円減少しています。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっています。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常損失及び税引前中間純損失の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ79百万円減少します。

- 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。  
その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。
- 外貨建取引等会計基準  
「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当分の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しています。

貸借対照表関係注記(平成13年3月期)

- 子会社の株式総額 40百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は34,127百万円、延滞債権額は68,768百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は768百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は53,740百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は157,404百万円です。  
なお、上記3 から6 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,263百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 5,730百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 102,606百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券87,460百万円を差し入れています。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、582,421百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが582,421百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。  
再評価を行った年月日 平成12年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行った算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は、2,932百万円です。
- 動産不動産の減価償却累計額 44,890百万円

財務諸表・損益の状況

12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額)	1,069百万円 - 百万円)	支払リース料 減価償却費相当額	879百万円 762百万円
13. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	798,256千株 223,249千株	支払利息相当額	89百万円
14. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、2百万円です。		・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	
		・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	

損益計算書関係注記(平成13年3月期)

該当ありません。  
リース取引関係注記(平成13年3月期)  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(単位:百万円)		
	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,865	-	3,865
減価償却累計額相当額	2,485	-	2,485
期末残高相当額	1,380	-	1,380

	(単位:百万円)		
	1年内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	565	888	1,453

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

国内・国際業務部門別粗利益

	(単位:百万円)					
区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	54,871	54	54,926	51,006	251	51,257
信託報酬	0	-	0	0	-	0
役員取引等収支	3,870	22	3,893	3,880	44	3,925
その他業務収支	1,658	210	1,868	15	206	221
業務粗利益	57,083	132	56,951	54,902	502	55,404
業務粗利益率	2.22%	0.21%	2.20%	2.07%	0.61%	2.07%

(注) 特定取引収支はありません。

業務純益

	(単位:百万円)	
区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
業務純益	15,477	13,979

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券等の資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を控除して算出します。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

	(単位:百万円)					
区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,562,835 (42,939)	61,255 (137)	2.39%	2,649,770 (65,926)	56,577 (177)	2.13%
資金調達勘定	2,489,951	6,384	0.25%	2,582,854	5,571	0.21%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	62,427	1,259	2.01%	81,239	1,372	1.68%
資金調達勘定	61,617 (42,939)	1,205 (137)	1.95%	81,313 (65,926)	1,121 (177)	1.37%

(注) ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

合計

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	2,582,323	62,377	2.41%	2,665,082	57,772	2.16%
資金調達勘定	2,508,629	7,451	0.29%	2,598,240	6,515	0.25%

損益の状況

役務取引の状況 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	7,646	66	7,712	7,898	74	7,972
役務取引等費用	3,776	43	3,819	4,017	29	4,047

受取利息・支払利息の増減 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,437	5,155	2,717	2,024	6,702	4,678
支払利息	341	2,976	2,634	227	1,040	812

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	576	1,014	1,591	339	226	112
支払利息	542	797	1,339	326	410	83

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,984	6,228	4,243	1,951	6,557	4,605
支払利息	330	4,239	3,908	257	1,193	936

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

その他業務利益の内訳 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
国内業務部門	1,658	15
商品有価証券売買損益	3	73
国債等債券関係損益	1,662	58
その他	0	0
国際業務部門	210	206
外国為替売買損益	163	101
国債等債券関係損益	374	105
合 計	1,868	221

営業経費の内訳 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
給料・手当	17,581	17,165
退職金	169	-
退職給与引当金繰入	864	-
退職給付費用	-	2,117
福利厚生費	382	358
減価償却費	2,891	2,764
土地建物機械賃借料	2,270	2,202
営繕費	190	265
消耗品費	718	745
給水光熱費	530	549
旅費	199	195
通信費	1,014	652
広告宣伝費	507	505
租税公課	2,026	2,106
その他	9,594	9,491
合 計	38,942	39,119

預金に関する指標

預金科目別残高(期末残高) (単位:百万円、%)

区 分	平成12年3月末				平成13年3月末					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金	956,188	37.78	-	-	956,188	1,056,039	40.58	-	-	1,056,039
流動性預金	907,415	35.86	-	-	907,415	987,744	37.96	-	-	987,744
うち有利息預金	1,485,190	58.69	-	-	1,485,190	1,363,385	52.39	-	-	1,363,385
定期性預金	1,459,434	57.67	/	/	1,459,434	1,340,658	51.52	/	/	1,340,658
うち固定自由金利定期預金	971	0.04	/	/	971	803	0.03	/	/	803
うち変動自由金利定期預金	39,720	1.57	1,787	100.00	41,508	26,991	1.04	1,591	100.00	28,583
その他	2,481,100	98.04	1,787	100.00	2,482,887	2,446,417	94.01	1,591	100.00	2,448,008
合 計	49,510	1.96	-	-	49,510	155,760	5.99	-	-	155,760
譲渡性預金	2,530,610	100.00	1,787	100.00	2,532,397	2,602,177	100.00	1,591	100.00	2,603,768
総合計										

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別残高(平均残高) (単位:百万円、%)

区 分	平成12年3月期				平成13年3月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合 計
預金	896,166	35.88	-	-	896,166	944,937	36.63	-	-	944,937
流動性預金	852,123	34.12	-	-	852,123	900,025	34.89	-	-	900,025
うち有利息預金	1,552,081	62.15	-	-	1,552,081	1,580,324	61.25	-	-	1,580,324
定期性預金	1,525,221	61.07	/	/	1,525,221	1,556,430	60.33	/	/	1,556,430
うち固定自由金利定期預金	1,036	0.04	/	/	1,036	857	0.03	/	/	857
うち変動自由金利定期預金	12,759	0.51	2,921	100.00	15,681	13,257	0.51	2,327	100.00	15,585
その他	2,461,007	98.54	2,921	100.00	2,463,929	2,538,520	98.39	2,327	100.00	2,540,847
合 計	36,424	1.46	-	-	36,424	41,413	1.61	-	-	41,413
譲渡性預金	2,497,431	100.00	2,921	100.00	2,500,353	2,579,933	100.00	2,327	100.00	2,582,261
総合計										

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しています。

預金者別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	1,558,748	62.78	1,626,554	66.44
法人預金	530,260	21.36	554,354	22.65
その他の預金	393,879	15.86	267,100	10.91
合 計	2,482,887	100.00	2,448,008	100.00

(注) 1.その他の預金は、公金預金と金融機関預金です。  
 2.譲渡性預金は除きます。

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
財形預金	28,175	29,548



預金に関する指標

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成12年3月末	平成13年3月末
定期預金	3ヵ月未満	416,488	396,365
	3ヵ月以上6ヵ月未満	334,652	233,762
	6ヵ月以上1年未満	531,183	515,520
	1年以上2年未満	82,426	88,666
	2年以上3年未満	72,551	72,659
	3年以上	19,999	29,129
	合 計	1,457,299	1,336,101
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	416,174	395,646
	3ヵ月以上6ヵ月未満	334,555	233,730
	6ヵ月以上1年未満	531,090	515,354
	1年以上2年未満	82,110	88,423
	2年以上3年未満	72,303	72,433
	3年以上	19,999	29,129
	合 計	1,456,231	1,334,715
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	217	136
	3ヵ月以上6ヵ月未満	97	32
	6ヵ月以上1年未満	93	166
	1年以上2年未満	316	243
	2年以上3年未満	248	226
	3年以上	-	-
	合 計	971	803

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出金に関する指標

貸出金残高(期末残高)

(単位:百万円)

区 分	平成12年3月末			平成13年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	407,596	-	407,596	483,550	-	483,550
証書貸付	1,041,746	2,386	1,044,133	1,051,497	846	1,052,344
当座貸越	218,861	-	218,861	179,866	-	179,866
割引手形	47,611	-	47,611	48,263	-	48,263
合 計	1,715,815	2,386	1,718,202	1,763,178	846	1,764,024

貸出金残高(平均残高)

(単位:百万円)

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金						
手形貸付	345,485	141	345,626	409,107	-	409,107
証書貸付	1,049,486	3,975	1,053,462	1,054,191	1,443	1,055,634
当座貸越	232,058	-	232,058	200,931	-	200,931
割引手形	46,853	-	46,853	43,891	-	43,891
合 計	1,673,883	4,116	1,678,000	1,708,120	1,443	1,709,564

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のT T仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成12年3月末	平成13年3月末
貸出金	1年以下	666,576	777,345
	1年超3年以下	307,680	281,369
	3年超5年以下	161,513	176,389
	5年超7年以下	101,465	102,656
	7年超	262,107	246,399
	期間の定めのないもの	218,861	179,866
	合 計	1,718,202	1,764,024
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	161,057	139,499
	3年超5年以下	101,962	100,645
	5年超7年以下	66,756	60,657
	7年超	192,345	173,678
	期間の定めのないもの	125,076	92,702
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下	146,623	141,870	
3年超5年以下	59,551	75,744	
5年超7年以下	34,709	41,999	
7年超	69,762	72,721	
期間の定めのないもの	93,785	87,164	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金用途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成12年3月末		平成13年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	784,750	45.67%	772,115	43.77%
運転資金	933,452	54.33	991,909	56.23
合 計	1,718,202	100.00	1,764,024	100.00

貸出金に関する指標

業種別貸出状況 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末			平成13年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	138,756	1,717,077	100.00%	135,183	1,763,178	100.00%
製造業	3,094	224,640	13.08	2,881	202,872	11.51
農業	1,322	5,572	0.33	1,216	5,085	0.29
林業	68	812	0.05	63	801	0.05
漁業	74	7,581	0.44	69	7,067	0.40
鉱業	57	2,845	0.17	55	2,787	0.16
建設業	3,679	142,343	8.29	3,538	134,616	7.63
電気・ガス・熱供給・水道業	70	17,330	1.01	62	17,134	0.97
運輸・通信業	535	46,886	2.73	514	43,058	2.44
卸売・小売業、飲食店	6,481	288,709	16.81	6,120	275,982	15.65
金融・保険業	126	96,288	5.61	127	186,621	10.58
不動産業	1,078	151,356	8.81	1,035	142,228	8.07
サービス業	4,644	324,361	18.89	4,417	306,629	17.39
地方公共団体	55	103,412	6.02	55	101,859	5.78
その他	117,473	304,937	17.76	115,031	336,432	19.08
特別国際金融取引勘定分	4	1,125	100.00%	3	846	100.00%
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	4	1,125	100.00	3	846	100.00
合 計	138,760	1,718,202		135,186	1,764,024	

中小企業等に対する貸出金 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
総貸出金残高(A)	貸出先件数 138,756件 金 額 1,717,077	135,183件 1,763,178
中小企業等 貸出金残高(B)	貸出先件数 138,470件 金 額 1,275,763	134,907件 1,214,805
(B)/(A)	貸出先件数 99.79% 金 額 74.29%	99.79% 68.89%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。  
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:億円)

区 分	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末
住宅ローン(アパートローンを含む)	2,180	2,374	2,479	2,553	2,576
その他の消費者ローン	615	604	573	569	587
合 計	2,795	2,979	3,053	3,122	3,163

貸出金に関する指標

担保種類別の貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	4,822	4,353
債 権	73,248	71,502
商 品	15	10
不動産	604,854	580,666
その他	-	-
計	682,942	656,533
保 証	732,810	783,488
信 用	302,449	324,003
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,718,202 (2,000)	1,764,024 (2,000)

担保種類別の支払承諾見返額 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	35	35
債 権	682	1,107
商 品	-	-
不動産	4,495	3,880
その他	12	7
計	5,226	5,031
保 証	41,815	39,787
信 用	318	254
合 計	47,360	45,073

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期					平成13年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金 一般貸倒引当金	10,059	12,760	-	<sup>1</sup> 10,059	12,760	12,760	15,162	-	<sup>1</sup> 12,760	15,162
個別貸倒引当金	45,699	36,722	16,736	<sup>2</sup> 28,963	36,722	36,722	55,175	13,695	<sup>2</sup> 23,027	55,175
うち非居住者向け債権分	843	166	452	391	166	166	-	-	166	-
特定海外債権引当勘定	313	-	-	<sup>1</sup> 313	-	-	-	-	-	-

1 洗替による取崩額  
2 主として税法による取崩額

貸出金償却額 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
貸出金償却額	31	16

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金に関する指標

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいた資産査定の結果(平成13年3月末) (単位:百万円)

区分	債権額 ①	担保等による保全額 ②	回収懸念額 ③(①-②)	貸倒引当金 ④	引当率 ④/③	保全率 (②+④)/①
危険債権 B	45,536	21,048	24,488	17,142	70.0%	83.8%
要管理債権 C	54,547	26,651	27,895	8,503	30.4%	64.4%
計(A+B+C) D	159,030	68,682	90,348	63,609	70.4%	83.1%
正常債権 E	1,652,793					
合計(D+E)	1,811,824					

(注) 対象債権は、貸出金、外国為替、未収利息(与信関係)、仮払金(与信関係)、支払承諾見返です。

破産更生債権等(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権で、自己査定上の「破綻先」「実質破綻先」に対する債権

危険債権

お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で、自己査定上の「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定上の「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞債権(元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出債権)及び貸出条件緩和債権(お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出債権)に該当する債権

正常債権

お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権以外のものに区分される債権で、自己査定上の「正常先」に対する債権及び自己査定上の「要注意先」に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権

リスク管理債権情報

(単位:百万円)

区分	平成12年3月末	平成13年3月末
破綻先債権額	18,544	34,127
延滞債権額	55,048	68,768
3ヵ月以上延滞債権額	419	768
貸出条件緩和債権額	45,242	53,740
合計	119,255	157,404

破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法等の法的手続きが取られているか、または手形交換所の取引停止処分を受けたお取引先に対する貸出金

延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金から、「破綻先債権」、「お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金」を除いた貸出金

3ヵ月以上延滞債権

「破綻先債権」「延滞債権」を除いて、元金または利息の支払が3ヵ月以上滞っている貸出金

貸出条件緩和債権

お取引先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他のお取引先に有利となる取決めを行った貸出金

有価証券に関する指標

有価証券残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

区分	平成12年3月末				平成13年3月末					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
有価証券 国債	235,296	33.90	-	-	235,296	215,820	28.20	-	-	215,820
地方債	200,692	28.91	-	-	200,692	206,768	27.02	-	-	206,768
社債	220,783	31.81	-	-	220,783	285,398	37.30	-	-	285,398
株式	31,866	4.59	-	-	31,866	46,069	6.02	-	-	46,069
その他の証券	5,497	0.79	15,134	100.00	20,631	11,164	1.46	36,435	100.00	47,599
うち外国債券			15,133	99.99	15,133			36,435	99.99	36,435
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	694,136	100.00	15,134	100.00	709,270	765,220	100.00	36,435	100.00	801,656

(注) 自己株式は「株式」に含めています。

有価証券残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

区分	平成12年3月期				平成13年3月期					
	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
有価証券 国債	228,581	34.79	-	-	228,581	211,536	29.47	-	-	211,536
地方債	194,694	29.63	-	-	194,694	204,823	28.53	-	-	204,823
社債	199,836	30.42	-	-	199,836	256,400	35.72	-	-	256,400
株式	32,257	4.91	-	-	32,257	32,738	4.56	-	-	32,738
その他の証券	1,650	0.25	16,123	100.00	17,774	12,359	1.72	24,066	100.00	36,425
うち外国債券			16,123	99.99	16,123			24,065	99.99	24,065
うち外国株式			0	0.01	0			0	0.01	0
合計	657,020	100.00	16,123	100.00	673,144	717,858	100.00	24,066	100.00	741,924

(注) 1.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のTT仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しています。

公共債引受額

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	13,431	14,429
地方債・政府保証債	68,932	15,660
合計	82,363	30,089

公共債・投資信託窓販実績

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
国債	2,116	12,760
地方債・政府保証債	-	-
合計	2,116	12,760
投資信託	-	11,336

(注) 投資信託の窓口販売は、平成12年10月2日から実施しています。

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

商品有価証券売買高

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	5,722	79,969
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合計	5,722	79,969

商品有価証券平均残高

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
商品国債	122	7,501
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合計	122	7,501

有価証券に関する指標

区分		平成12年3月末	平成13年3月末	
国債	1年以下	42,099	24,602	
	1年超3年以下	78,213	75,366	
	3年超5年以下	54,916	58,908	
	5年超7年以下	28,548	16,743	
	7年超10年以下	24,811	32,797	
	10年超	6,708	7,401	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合計	235,296	215,820	
	地方債	1年以下	21,006	25,983
		1年超3年以下	53,340	57,946
3年超5年以下		52,394	56,580	
5年超7年以下		45,822	38,320	
7年超10年以下		27,084	27,104	
10年超		1,044	833	
期間の定めのないもの		-	-	
合計		200,692	206,768	
社債		1年以下	18,497	40,130
		1年超3年以下	72,212	77,094
	3年超5年以下	91,073	120,143	
	5年超7年以下	26,052	8,612	
	7年超10年以下	12,929	39,387	
	10年超	18	29	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合計	220,783	285,398	
	株式	期間の定めのないもの	31,866	46,069
	その他の証券	1年以下	2,569	3,814
1年超3年以下		10,158	14,921	
3年超5年以下		3,185	10,472	
5年超7年以下		2,167	3,302	
7年超10年以下		2,308	12,273	
10年超		-	2,513	
期間の定めのないもの		242	301	
合計		20,631	47,599	
うち外国債券		1年以下	2,569	3,814
		1年超3年以下	5,158	4,558
	3年超5年以下	2,930	9,972	
	5年超7年以下	2,167	3,302	
	7年超10年以下	2,308	12,273	
	10年超	-	2,513	
	期間の定めのないもの	-	-	
	合計	15,133	36,435	
	うち外国株式	期間の定めのないもの	0	0
		合計	0	0
貸付有価証券	1年以下	-	-	
	1年超3年以下	-	-	
	3年超5年以下	-	-	
	5年超7年以下	-	-	
	7年超10年以下	-	-	
	10年超	-	-	
	期間の定めのないもの	-	-	
合計	-	-		

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

時価情報

有価証券の時価等情報(平成13年3月期) (単位:百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しています。

(1) 売買目的有価証券 (単位:百万円)

区分	平成13年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	890	3

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区分	平成13年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	31,901	44,658	12,756	14,455	1,698
債券		671,060	705,718	34,658	34,707
	国債	200,250	215,820	15,569	15,598
	地方債	196,223	206,768	10,545	10,545
	社債	274,585	283,129	8,543	8,562
その他	46,818	47,343	524	615	91
合計	749,780	797,719	47,939	49,778	1,838

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。

(4) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

		平成13年3月期
子会社株式		50
その他有価証券	事業債	2,269
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,360
	その他の債券	255

金銭の信託の時価(平成13年3月期)

該当ありません。

有価証券の時価等情報(平成12年3月期) (単位:百万円)

区分	平成12年3月期				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	-	-	-	-	-
有価証券	債券	117,102	130,050	12,947	13,013
	株式	29,481	46,920	17,439	17,471
	(うち自己株式)	(0)	(0)	(0)	(0)
	その他	12,562	12,606	44	145
	小計	159,146	189,578	30,431	30,631
合計	159,146	189,578	30,431	30,631	199

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は国債、社債です。)を対象としています。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。  
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

時価情報・デリバティブ取引情報

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	135	135	0	0	0
有価証券	268,259	274,409	6,149	6,658	508
債券	574	1,795	1,221	1,252	31
株式	241	234	7	-	7
その他	269,075	276,438	7,363	7,910	547
小計	269,211	276,574	7,363	7,910	547
合計	269,211	276,574	7,363	7,910	547

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。

3. 本表及び上記(注)2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期
商品有価証券	-
公募債以外の内国非上場債券	-
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	8
有価証券	225,426
公募債以外の内国非上場債券	46,239
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	2,571
内国債以外の非上場債券	1,810
非上場株式	(40)
(うち関係会社株式)	5,000
クローズド期間中の投資信託受益証券	

金銭の信託の時価等情報(平成12年3月期)

該当ありません。

デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年3月期)

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は金利スワップ・通貨スワップ、為替予約です。

(2)取組方針・利用目的

当行では市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を取扱っています。また利用目的別ではヘッジ取引に限定して取扱っています。

なお、金利スワップにつきましては、以下のとおりヘッジ会計を適用しています。

- A ヘッジ対象  
円貨貸出金等(いわゆる「マクロヘッジ」によるもの)
- B ヘッジ方針  
円貨金利リスクのヘッジを目的としています。
- C ヘッジの有効性の評価方法  
リスク調整アプローチの要件を満たすことを確認しています。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を

被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しています。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの大きいデリバティブ取引)は利用していません。自己資本比率規制に基づきカレントエクスポージャー方式により算出した平成13年3月末のデリバティブ取引の信用リスク相当額は615百万円です。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関する取組方針を制定しています。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っています。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(ミドルオフィス)を設け内部牽制機能の充実に努めています。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項(平成13年3月期)

(単位:百万円)

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、下記記載から除いています。

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	平成13年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
店頭			
通貨スワップ	-	-	-
為替予約	-	-	-
通貨オプション	-	-	-
その他	-	-	-

(注)「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成13年3月期		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	区分	平成13年3月期
			契約額等
店頭	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
店頭	為替予約	売建	24
		買建	24
	通貨オプション	売建	-
		買建	-
その他	売建	-	
	買建	-	

(3)株式関連取引  
該当ありません。

(4)債券関連取引  
該当ありません。

(5)商品関連取引  
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年3月期)

(1)取引の内容・取引の利用目的

当行では、資産・負債に係る将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的(ヘッジ目的)で金利スワップ、為替予約取引等を利用しています。

(2)取引に対する取組方針

当行では市場流動性の高い商品に限定してデリバティブ取引を取扱っています。また利用目的別ではヘッジ取引に限定して取扱っています。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替等の変動によって損失を被るリスク(市場リスク)と取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生するリスク(信用リスク)等を内包しています。

なお、当行では取引の対象物の価格の変動に対する当

該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジの大きいデリバティブ取引)は利用していません。自己資本比率規制に基づきカレントエクスポージャー方式により算出した、平成12年3月末のデリバティブ取引の信用リスク相当額は775百万円です。

(4)取引に係るリスク管理体制

当行ではデリバティブ取引に関する取組方針を制定しています。市場金融部の市場部門では運用基準、業務計画等を定め、デリバティブ取引を取扱っています。

また、市場部門においては約定を担当する部署(フロントオフィス)と事務を担当する部署(バックオフィス)を分離している他、リスク管理を行う部署(ミドルオフィス)を設け内部牽制機能の充実に努めています。

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項(平成12年3月期)

(単位:百万円)

(1)金利関連取引

取引所	区分	平成12年3月期				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
金利オプション	売建	コール	(-)	-	-	
		プット	(-)	-	-	
	買建	コール	(-)	-	-	
		プット	(-)	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,000	12,000	271	271
		受取変動・支払固定	31,029	26,365	1,553	1,553
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	コール	(-)	-	-
プット			(-)	-	-	
買建		コール	(-)	-	-	
		プット	(-)	-	-	
その他	売建	(-)	-	-	-	
	買建	(-)	-	-	-	
合 計					1,282	

- (注) 1. 時価の算定  
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。  
2. ( )内は、貸借対照表に計上したオプション料です。  
3. 評価損益 1,282百万円は、オンバランスのヘッジ目的の取引の評価損益です。  
4. 金利スワップの契約の内容は次のとおりです。なお金利は、それぞれ決算期末の時点の金利を加重平均したものです。

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期		
	1年以内	1年超3年以内	3年超
受取側固定スワップ想定元本	-	6,500	5,500
平均受取固定金利	- %	1.91%	1.30%
平均支払変動金利	-	0.38	0.38
支払側固定スワップ想定元本	4,663	5,898	20,467
平均支払固定金利	2.34%	2.58%	2.57%
平均受取変動金利	0.20	0.23	0.33
合 計	4,663	12,398	25,967

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	区分	平成12年3月期			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	1,481	-	83	83
	うち米ドル	-	-	-	-
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちユーロ	1,481	-	83	83
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しています。  
2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。また、上記取引はオンバランスのヘッジ目的の取引です。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。下記が為替予約には2営業日以内に対価の受渡しが実行される直物為替 (spot exchange) の契約額 (売建21百万円、買建127百万円) は含めていません。

デリバティブ取引情報・信託業務に関する指標

(単位:百万円)

取引所	区分	平成12年3月期	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-
		買建	-
	通貨オプション	売建	コール (-)
		買建	コール (-)
店頭	為替予約	売建	301
		買建	250
	通貨オプション	売建	コール (-)
		買建	コール (-)
		買建	プット (-)
	その他	売建	-
買建		-	
合 計			

(注) ( )内は、貸借対照表に計上したオプション料です。

- (3)株式関連取引  
該当ありません。  
(4)債券関連取引  
該当ありません。  
(5)商品関連取引  
該当ありません。  
(6)クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

信託財産残高表

(単位:百万円)

資 産	平成12年3月末		負 債	平成13年3月末	
	平成12年3月末	平成13年3月末		平成12年3月末	平成13年3月末
有価証券	31	31	金銭信託	64	58
信託受益権	33	27			
合 計	64	58	合 計	64	58

- (注) 1. 金融機関の信託業務の兼営等に関する施行規則第11条の2第1項2号の口における別表1号の信託財産残高表については、上記以外該当ありません。  
2. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

区分	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
信託報酬	2	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	27	31	31	31	31
信託財産額	42	76	70	64	58

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
金銭信託	64	58

信託期間別の金銭信託等の元本残高

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
5年以上	64	58

金銭信託等の有価証券期末運用残高

(単位:百万円)

区分	平成12年3月期	平成13年3月期
金銭信託	31	31

信託・国際業務に関する指標・単体自己資本比率

金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
その他の証券	31	31

- 元本補てん契約のある信託の取扱いはありません。
- 金銭信託等の中で年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱いはありません。
- 金銭信託等に係る貸出金の取扱いはありません。

外貨建資産残高 (単位:百万米ドル)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
外貨建資産残高	150	165

外国為替取扱高 (単位:百万米ドル)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
仕向為替		
売渡為替	154	449
買入為替	23	292
被仕向為替		
支払為替	356	516
取立為替	10	8
合 計	544	1,268

単体自己資本比率(国内基準) (単位:百万円)

項 目	平成12年3月期	平成13年3月期
基本的項目		
資本金	18,683	18,684
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式払込金	-	-
資本準備金	8,818	8,818
利益準備金	5,822	6,134
任意積立金	83,815	62,815
次期繰越利益	2,786	1,761
その他	-	-
その他有価証券の評価差損( )	-	-
営業権相当額( )	-	-
計 (A)	119,927	98,214
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補充的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,286	2,045
一般貸倒引当金	8,555	8,157
負債性資本調達手段等	-	-
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務および期限付優先株	-	-
計	10,842	10,202
うち自己資本への算入額 (B)	10,842	10,202
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	130,769	108,417
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	1,326,435	1,266,485
オフ・バランス取引項目	42,522	38,637
計 (E)	1,368,957	1,305,123
単体自己資本比率(国内基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.55%	8.30%
(参考) $\frac{(A)}{(E)}$	8.76%	7.52%

経営効率・その他の指標

従業員1人当り預金残高・貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
従業員数	2,375人	2,253人
預金	1,066	1,155
貸出金	723	782

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお従業員数には本部人員を含んでいます。(嘱託、臨時雇員、出向者は除く)

1店舗当り預金残高・貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月末	平成13年3月末
営業店舗数	109店	110店
預金	23,233	23,670
貸出金	15,763	16,036

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
2. 店舗数は出張所を含んでいません。

預貸率・預証率 (単位:百万円)

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率						
貸出金 (A)	1,715,815	2,386	1,718,202	1,763,178	846	1,764,024
預金 (B)	2,530,610	1,787	2,532,397	2,602,177	1,591	2,603,768
預貸率 (A)/(B)	67.80%	133.49%	67.84%	67.75%	53.18%	67.74%
預貸率 (期中平均)	67.02%	140.90%	67.11%	66.20%	61.99%	66.20%
預証率						
有価証券 (A)	694,136	15,134	709,270	765,220	36,435	801,656
預金 (B)	2,530,610	1,787	2,532,397	2,602,177	1,591	2,603,768
預証率 (A)/(B)	27.42%	846.57%	28.00%	29.40%	2,289.26%	30.78%
預証率 (期中平均)	26.30%	551.81%	26.92%	27.82%	1,033.84%	28.73%

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

利益率 (単位:%)

区 分	平成12年3月期	平成13年3月期
総資産経常利益率	0.27	-
資本経常利益率	6.10	-
総資産当期純利益率	0.15	-
資本当期純利益率	3.52	-

- (注) 1. 平成13年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。  
2. 利益率を算出する上での総資産額(除く支払承諾見返)および資本の額は、期首と期末の単純平均により算出しています。

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘 (単位:%)

区 分	平成12年3月期			平成13年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2.39	2.01	2.41	2.13	1.68	2.16
資金調達原価	1.78	2.95	1.84	1.70	2.05	1.75
総資金利鞘	0.60	0.94	0.57	0.43	0.36	0.41

国内為替取扱実績 (単位:千口、百万円)

区 分	平成12年3月期		平成13年3月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替				
各地へ向けた分	12,427	18,663,684	12,725	18,300,493
各地より受けた分	13,276	20,270,175	13,627	19,951,301
代金取立				
各地へ向けた分	1,389	973,657	1,302	939,621
各地より受けた分	1,437	1,102,640	1,354	1,061,147

決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算内容を公告いたしました。  
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第98期決算公告 平成13年6月28日 株式会社東邦銀行 取締役 瀬谷俊雄

貸借対照表 (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
現金預け金	89,338	預金	2,448,008
コールローン	95,619	繰上り預金	155,760
買入手形	29,000	コールマネー	18,360
買入金銭債権	4	借入金	256
商品有価証券	890	外国為替	189
有価証券	801,656	その他負債	15,065
貸出金	1,764,024	退職給付引当金	21,497
外国為替	366	再評価に係る繰上り金	1,879
その他資産	13,656	支払承諾	45,073
不動産	50,119	負債の部合計	2,706,091
繰上り金資産	16,240	資本の部	
支払承諾見返	45,073	資本金	18,684
貸倒引当金	△70,338	法定準備金	14,753
		再評価差額金	2,666
		剰余金	65,334
		当期損失	20,203
		評価差額金	28,121
		資本の部合計	129,560
資産の部合計	2,835,651	負債及び資本の部合計	2,835,651

損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	66,904
貸出金利	57,772
貸入金金利	(38,919)
貸倒損失	(18,260)
貸倒引当金繰上り	0
貸倒引当金繰下り	7,972
貸倒引当金繰戻	357
貸倒引当金繰戻	822
経常費用	86,478
貸出金利	6,515
貸入金金利	(5,132)
貸倒損失	4,047
貸倒引当金繰上り	115
貸倒引当金繰下り	39,119
貸倒引当金繰戻	96,079
貸倒引当金繰戻	19,579
特別損失	260
特別利益	15,187
引当金繰上り	34,500
引当金繰下り	54
引当金繰戻	△14,352
当期純利益	20,203
繰上り金	2,786
繰上り金	313
繰上り金	560
繰上り金	112
繰上り金	703
繰上り金	18,480

信託財産残高表 (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

資産	金額	負債	金額
有価証券	31	金銭信託	58
信託受益権	27		
合計	58	合計	58

連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
現金預け金	89,540	預金	2,444,314
コールローン及び買入手形	124,619	繰上り預金	155,760
買入金銭債権	4	借入金	18,360
商品有価証券	890	外国為替	5,454
有価証券	801,817	その他負債	189
貸出金	1,756,418	退職給付引当金	20,282
外国為替	366	再評価に係る繰上り金	21,574
その他資産	29,990	支払承諾	1,879
不動産	52,008	負債の部合計	2,712,886
繰上り金資産	16,625	(少数株主持分)	
支払承諾見返	45,071	少数株主持分	3,342
貸倒引当金	△71,434	資本の部	
		資本金	18,684
		法定準備金	8,818
		再評価差額金	2,666
		繰上り金	71,710
		繰上り金	28,121
		繰上り金	130,001
		自己株式	△312
		資本の部合計	129,688
資産の部合計	2,845,917	負債及び資本の部合計	2,845,917

連結損益計算書 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	73,908
貸出金利	58,107
貸入金金利	(39,251)
貸倒損失	(18,262)
貸倒引当金繰上り	0
貸倒引当金繰下り	8,064
貸倒引当金繰戻	6,925
貸倒引当金繰戻	810
経常費用	92,918
貸出金利	6,525
貸入金金利	(5,128)
貸倒損失	1,800
貸倒引当金繰上り	5,303
貸倒引当金繰下り	41,894
貸倒引当金繰戻	57,203
特別損失	19,010
特別利益	266
引当金繰上り	15,189
引当金繰下り	33,933
引当金繰戻	368
当期純利益	△14,426
繰上り金	293
繰上り金	20,169

当行の第98期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の貸借対照表および損益計算書は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリー(平成13年7月1日、新日本監査法人に名称変更)の監査を受けています。

開示項目

概況・組織  
経営方針 8  
組織 18  
役員一覧 18  
従業員の状況 17  
店舗一覧 20  
自動機器設置状況 22  
連結子会社の状況 19  
大株主一覧 17  
株式所有者別内訳 17  
資本金 33  
営業の概況(単体) 2  
配当政策 17  
経理・経営内容  
主要な経営指標の推移 2  
貸借対照表 40  
損益計算書 41  
利益処分計算書 41  
単体自己資本比率 58  
粗利益 43  
業務純益 43  
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 43  
受取利息・支払利息の増減 44  
役員取引の状況 44  
その他業務利益の内訳 44  
営業経費の内訳 44  
有価証券の時価等情報 53  
金銭の信託の時価等情報 53  
デリバティブ取引情報 54  
利益率 59  
総資金利鞘 59  
従業員1人当り預金残高 59  
1店舗当り預金残高 59  
預貸率 59  
預証率 59  
従業員1人当り貸出金残高 59  
1店舗当り貸出金残高 59  
リスク管理体制 13  
資金調達  
預金科目別残高 45  
預金者別残高 45  
財形貯蓄残高 45  
定期預金の残存期間別残高 46  
資金調達原価 59  
資金運用  
貸出金残高 47  
貸出金の残存期間別残高 47  
中小企業向け貸出 48  
貸出金業種別内訳 48  
貸出金使途別内訳 47  
貸出金担保別内訳 49  
消費者ローン・住宅ローン残高 48  
担保別支払承諾見返額 49  
貸倒引当金内の期末残高及び期中の増減額 49  
貸出金償却額 49  
特定海外債権残高 49  
破綻先債権額 50  
延滞債権額 50

3ヵ月以上延滞債権額 50  
貸出条件緩和債権額 50  
金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定の結果 50  
保有有価証券残高 51  
保有有価証券の残存期間別残高 52  
資金運用利回り 59  
証券業務  
公共債引受額 51  
公共債窓販実績 51  
公共債ディーリング実績 51  
国際業務  
外国為替取扱高 58  
外貨建資産残高 58  
その他業務  
手数料一覧 30  
内国為替取扱実績 59  
連結情報  
主要な経営指標の推移 33  
連結貸借対照表 34  
連結損益計算書 34  
連結剰余金計算書 35  
連結キャッシュ・フロー計算書 35  
連結破綻先債権額 39  
連結延滞債権額 39  
連結3ヵ月以上延滞債権額 39  
連結貸出条件緩和債権額 39  
連結決算セグメント情報 38  
連結自己資本比率 39  
その他  
沿革・歩み 16  
業務の案内 23  
商品・サービスの案内 26  
商品利用に当たっての留意事項 27  
貸出運営についての考え方 5  
社会的責任と貢献活動 14  
トピックス 14  
当行の考え方(平成13年度基本方針) 10~13  
信託業務に関する項目  
信託財産残高表 57  
主要な経営指標の推移 57  
金銭信託等の期末受託残高 57  
信託期間別の金銭信託等の元本残高 57  
金銭信託等の有価証券期末運用残高 57  
金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高 58  
信託代理店 29  
平成13年7月  
発行 東邦銀行総合企画部広報室 〒960-8633 福島市大町3番25号  
電話 (024)523-3131(大代)  
本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。  
本誌は、再生紙を使用しています。  
このディスクロージャー誌は、ホームページでもご覧いただけます。  
URL <http://www.tohobank.co.jp/>





THE TOHO BANK

**REPORT  
2001**

東邦銀行ディスクロージャー誌



東邦銀行